

熊本県の商業

—平成19年商業統計結果報告書—

熊本県地域振興部統計調査課

はじめに

商業統計調査は、統計法に基づく指定統計（指定統計第23号）として昭和27年に第1回調査を行って以来、昭和51年までは2年ごとに、平成9年までは3年ごとに、以降5年ごとに調査を実施し、その中間年（本調査の2年後）に簡易な調査を実施しています。

今回は第24回目の調査にあたり、平成19年6月1日現在で5年ぶりの本調査を実施したところですが、その本県分を集計し、取りまとめました。

本書が本県商業の分析と各種行政施策の基礎資料として、また企業経営の指針や各方面の研究資料として広く御利用いただければ幸いです。

最後に、この調査に御協力いただきました事業所の皆様をはじめ、関係各位に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年3月

熊本県地域振興部長
小宮 義之

目 次

調査の概要と利用上の注意	P 1 ～ P 9
1 概要	P 11～ P 14
(1) 概 況	
(2) 推 移	
(3) 経営組織別	
(4) 従業者規模別	
(5) 従業者規模別販売効率	
2 地域別の状況	P 15～ P 17
(1) 全国における熊本県の状況	
(2) 県北県南別	
(3) 市部・郡部別	
(4) 市郡別	
3 卸売業	P 18～ P 23
(1) 業種別	
(2) 経営組織別	
(a) 法人事業所	
(b) 個人事業所	
(c) 法人個人事業所の割合	
(3) 従業者規模別	
(4) 販売効率	
(a) 業種別	
(b) 経営組織別	
(c) 従業者規模別	
4 小売業	P 24～ P 29
(1) 業種別	
(2) 経営組織別	
(a) 法人事業所	
(b) 個人事業所	
(c) 法人個人事業所の割合	
(3) 従業者規模別	
(4) 販売効率	
(a) 事業所 1 所当たり販売額	
(7) 業種別	
(b) 従業者 1 人当たり販売額	
(7) 業種別	

(i) 経営組織別	
(c) 従業者規模別	
5 売場面積	P 30～ P 37
(1) 業種別	
(2) 経営組織別	
(3) 売場面積規模別	
(4) 販売効率	
(a) 事業所 1 所当たり売場面積、従業者 1 人当たり売場面積	
(ア) 業種別	
(i) 経営組織別	
(ウ) 売場面積規模別	
(5) 売場面積 1 m ² 当たり販売額	
(a) 業種別	
(b) 経営組織別	
(c) 売場面積規模別	
6 営業時間	P 38～ P 39
(1) 営業時間数規模別事業所数、従業者数	
(2) 営業時間数規模別販売額	
7 来客用駐車場	P 39～ P 40
(1) 駐車場の有無	
(2) 業種別	
(3) 販売額	
(4) 駐車場収容台数規模別	
(5) 駐車場収容台数 1 台当たり販売額	
8 セルフサービス店	P 41～ P 42
(1) 推移	
(2) 業種別	
(3) 販売効率	
9 商品手持額	P 43～ P 44
(1) 商品手持額	
(2) 商品回転率	
(3) 商品在庫率	
10 大規模小売店舗	P 44
11 販売方法別販売額	P 45

12	販売形態別販売額	P 45
13	仕入先別販売額	P 46
14	販売先別販売額	P 46～47
15	業態別（小売業のみ）	P 48～50
	（1）小売業の業態別状況	
	（2）販売額規模別	
	（3）営業時間数別	
16	トピックス	P 51
	（参考資料）	
	調査票	P 52～53
	業態分類表	P 54
17	統計表	P 55～

調査の概要と利用上の注意

<調査の概要>

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 根拠の法規

商業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 23 号）であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）により実施されている。

3 調査の期日

平成 19 年商業統計調査は、平成 19 年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

年次別の調査期日は以下のとおり。

調査年次	調査の種類	調査期日	調査年次	調査の種類	調査期
昭和27年調査	甲・乙	9月1日	昭和54年調査	甲・乙・丙・丙の2	6月1日
〃 29 〃	〃	9月1日	〃 57 〃	〃	6月1日
〃 31 〃	〃	7月1日	〃 60 〃	甲・乙	5月1日
〃 33 〃	〃	7月1日	〃 61 〃	丙	10月1日
〃 35 〃	甲・乙・丙	6月1日	〃 63 〃	甲・乙	6月1日
〃 37 〃	〃	7月1日	平成元 〃	丙	10月1日
〃 39 〃	〃	7月1日	〃 3 〃	甲・乙	7月1日
〃 41 〃	〃	7月1日	〃 4 〃	丙	10月1日
〃 43 〃	〃	7月1日	〃 6 〃	甲・乙	7月1日
〃 45 〃	〃	6月1日	〃 9 〃	〃	6月1日
〃 47 〃	〃	5月1日	〃 11 〃	甲・乙	7月1日
〃 49 〃	〃	5月1日	〃 14 〃	甲・乙	6月1日
〃 51 〃	〃	5月1日	〃 16 〃	甲・乙	6月1日
			〃 19 〃	甲・乙	6月1日

※ 平成 11 年及び 16 年調査は簡易調査として実施

甲調査 : 法人組織の卸売・小売業（昭和 27 年～33 年は飲食店を含む。）

乙調査 : 個人組織の卸売・小売業（〃）

丙調査 : 一般飲食店（昭和 35 年～51 年はその他の飲食店を含む。）

丙の 2 調査 : その他の飲食店

4 調査の範囲

平成19年商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J—卸売・小売業」に属する事業所を対象とした。

調査は、公営、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とした。

また、料金を支払って出入りする有料施設（公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内※、有料道路内※）の中にある別経営の事業所についても調査の対象とした。ただし、前述以外の有料施設内（劇場内、運動競技場内など）の事業所は、原則、調査の対象としていない。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

※については、平成19年調査より調査を開始した。

5 調査対象の概念・定義

(1) 農家又は漁家が一構内（屋敷内）で店舗を持って商業を営んでいる場合

農家又は漁家が一構内（屋敷内）で店舗を持って商業を営んでいる場合には、農業又は漁業と切り離し、その店舗についてのみ調査対象とする。

(2) 農協の同一構内にある販売店舗

農業協同組合の同一構内に農業協同組合が経営するガリンスタドやAコープなどが「独立の建物」として存在し「専従者がいる」場合は対象となる。

ただし、農業協同組合の同一構内（同一建物）にある購買店舗は、調査の対象から除く。

(3) 代理商・仲立業

年間販売額、仲立手数料の多寡により格付けする。

(4) 飲食店と料理品小売業

その場で飲食できる設備（イス、テーブル等）を有し、持ち帰り販売（小売）とその場での飲食（飲食店）を行っている場合、小売と飲食の販売額の多寡によるが、それぞれの販売額の割合が不明の場合は設備に着目し飲食店として対象外とする。

ただし、コンビニエンスストア、パン屋、ケーキ屋等で店内の一角に設備を有し、飲食できるスペースを設けているものは、あくまで販売に附帯するサービスとみなし、飲食店とはせず、小売業とし、調査対象とする。

(5) 自動車販売会社

自動車販売ディーラーについては、本社・本店等を統括管理事務所もしくは、リース会社、タクシー会社等への業務用販売を行っていれば、卸売事業所とし、支店・営業所を小売事業所として調査の対象とする。

6 調査の単位

事業所（一区画を占めて、単一の経営主体のもとにおいて経済活動を行っている場所）単位の調査であり、経営者が同一であっても異なった場所の本店、支店、営業所など商業を営んでいる場所をそれぞれ別々に調査の対象とした。

7 調査の方法

(1) 調査員調査方式

調査員が申告者（事業所）ごとに調査票を配付、必要事項の記入を依頼の後に、申告者が自ら記入（自計方式）し、調査員が収集する方式。

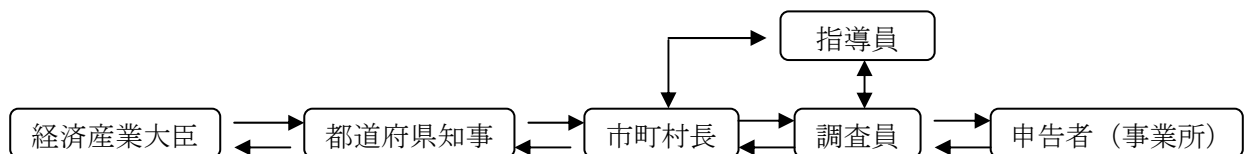
(2) 本社一括調査方式

商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する方式。

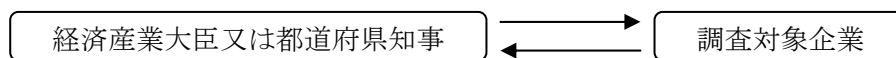
8 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の①、②による。

- ① 申告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方式



- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式



9 調査の項目

参考資料「調査票」のとおり。

10 主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として、次の条件を備えているものをいう。

- ① 経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- ② 財（物）及びサービスの生産又は提供が、人及び設備を有して、継続的に行われていること。さらに、上記のうち、原則として、「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる商業事業所（＝店舗）をいう。また、同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上の商品の振替を行った場合も、商品の購入又は販売となる。

(2) 卸売業

主として、次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業又は他の卸売業に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として大量又は多額の商品を販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所
- ④ 製造業者が別の場所で営業している自社製品の販売事業所
例：家電製造業の支店、営業所等が、自社製品を問屋などに販売している場合の、その支店、営業所等
- ⑤ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入の額が卸売販売額より多くても同種商品を販売している場合は、修理業ではなく、卸売業とする。
- ⑥ 他の事業所のための商品売買の代理行為又は仲立人として商品の売買のあっせんをする事業所

(3) 小売業

主として、次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人用（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入の額が同種商品を販売している場合は、修理業ではなく、小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業であり、産業大分類のサービス業とする。この場合、修理のために部品等を取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で家庭用消費者に販売する事業所）
例：菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局等
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として、無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売事業所）で、主として、個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業とする。

(4) 従業者と就業者

平成19年6月1日現在（又はこれに最も近い給与締切日）で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは、「個人事業主」、「無給家族従事者」、「有給役員」、「常用雇用者」の合計で、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従事者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業所（法人格のない組合を含む。）の主人であって、その事業所の実際の業務に従事している者をいう。したがって、事業主であっても名義だけで実際にはその店に従事していない者は含めない。
 - ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
 - ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
 - ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 期間を定めずに雇用されている者
 - イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ウ 平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
 - ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
 - ⑥ 「他からの派遣従業者」とは、別経営の事業所から派遣されている者又は下請として別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。
 - ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ派遣している者又は下請として別経営の事業所の業務に従事している者をいう。
 - ⑧ 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。
- (5) 年間商品販売額
平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における「有体商品の販売額」をいい、消費税額を含む。
- (6) その他の収入額
平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の販売商品に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したものをいい、消費税額を含む。
- (7) 商品手持額
平成19年3月末日現在、販売目的で保有している全ての手持商品額をいう。
(仕入れ時の原価による。)
- (8) セルフサービス方式（小売業のみ）
本調査でいう、「セルフサービス方式採用」の事業所とは、次の三つの条件を兼ね、これによる販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。
- ① 客が値札等により各商品の値段が判るような表示方法をとっていること
 - ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
 - ③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

(9) 売場面積（小売業のみ）

平成 19 年 6 月 1 日現在で、この事業所が商品を販売するために、実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業（新車・中古車）、畳小売業、建具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていないため除く。

また、店頭販売を行っていない訪問販売、通信・カタログ販売を行う事業所も同様の取扱とする。

11 産業分類

商業統計調査用分類は、原則として日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に準拠している。

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、次のとおり。

(1) 一般的な方法

- ① 取扱商品が単品の場合は、商品分類番号 5 桁のうち上位 4 桁の分類番号で細分類を決定する。
- ② 取扱商品が複数の場合は、まず商品分類番号上位 2 桁の卸売品目（50～54）と小売品目（56～60）でいずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業に決定する。
- ③ 産業分類の格付けについては、商品分類番号上位 2 桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位 2 桁によって、中分類（2 桁分類）を決定し、同様に上位 3 桁、上位 4 桁と順に分類し、細分類（4 桁分類）を格付けする。

(2) 特殊な方法

卸売業のうち「各種商品卸売業」「その他の各種商品卸売業」「代理商、仲立業」、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」「その他の各種商品小売業」「各種食料品小売業」「コンビニエンスストア」「たばこ・喫煙具専門小売業」については、以下の方法で格付けを行っている。

① 卸売業

ア 「4911 各種商品卸売業（従業者が常時 100 人以上のもの）」

表 1 の財別（生産財、資本財、消費財）の 3 財にわたる商品を販売し、各財の販売額がいずれも卸売販売総額の 10 %以上で、従業者が 100 人以上の事業所。

イ 「4919 その他の各種商品卸売業」

表 1 の財別（生産財、資本財、消費財）の 3 財にわたる商品を販売し、各小分類の販売額がいずれも卸売販売総額の 50 %未満で、従業者が 100 人未満の事業所。

なお、上記 (ア)、(イ) について、生産財、資本財、消費財の 3 財にわたる商品を扱っていても、生産財の品目が「524 再生資源卸売業」のみ、消費財の品目が「549 他に分類されない卸売業」のみの場合には、一般的な方法による卸売業格付けとする。

表 1

財別	小分類	産業分類
生産財	501	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
	522	化学製品卸売業
	523	鉱物・金属材料卸売業
	524	再生資源卸売業
資本財	521	建築材料卸売業
	531	一般機械器具卸売業
	532	自動車卸売業
	533	電気機械器具卸売業
	539	その他の機械器具卸売業
消費財	502	衣服・身の回り品卸売業
	511	農畜産物・水産物卸売業
	512	食料・飲料卸売業
	541	家具・建具・じゅう器等卸売業
	542	医薬品・化粧品等卸売業
	549	他に分類されない卸売業

ウ 「5497 代理商、仲立業」

「年間商品販売額」と「その他の収入額の仲立手数料」を比較し、仲立手数料が多い場合に「代理商、仲立業」に格付けする。

② 小売業

ア 「5511 百貨店、総合スーパー」

表2の衣（中分類 56）、食（中分類 57）、住（中分類 58～60）にわたる商品を小売りし、衣、食、住の各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所をいう。

イ 「5599 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」

表2の衣（中分類 56）、食（中分類 57）、住（中分類 58～60）にわたる商品を小売りし、衣、食、住の各販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所をいう。

ウ 「5711 各種食料品小売業」

中分類「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、小分類「572～579」までのうち、3つ以上の小分類に該当する商品を小売りし、そのいずれもが「飲食料品小売販売額」の50%に満たない事業所をいう。

エ 「5791 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用して、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

オ 「6091 たばこ・喫煙具専門小売業」

「60911 たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所をいう。

表 2

衣・食・住別	中分類	産業分類
衣	56	織物・衣服・身の回り品小売業
食	57	飲食料品小売業
住	58	自動車・自転車小売業
	59	家具・じゅう器・機械器具小売業
	60	その他の小売業

12 業態分類

各商店単位の産業分類、商品分類により、業態分類による格付けを行い集計を実施している。業態分類格付けの内容については参考資料「業態分類表」を参照。

13 その他

当報告書に記載された内容は、経済産業省が公表する数値と一致しない場合がある。

14 数値及び符号

(1) 各表中の構成比、増加率等

小数点以下第2位を四捨五入している。したがって内訳の計が100%にならない場合がある。

また、単位金額については、集計は万円単位とし、必要に応じて百万円若しくは億円単位等で四捨五入して表示している。したがって内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 統計表中の記号

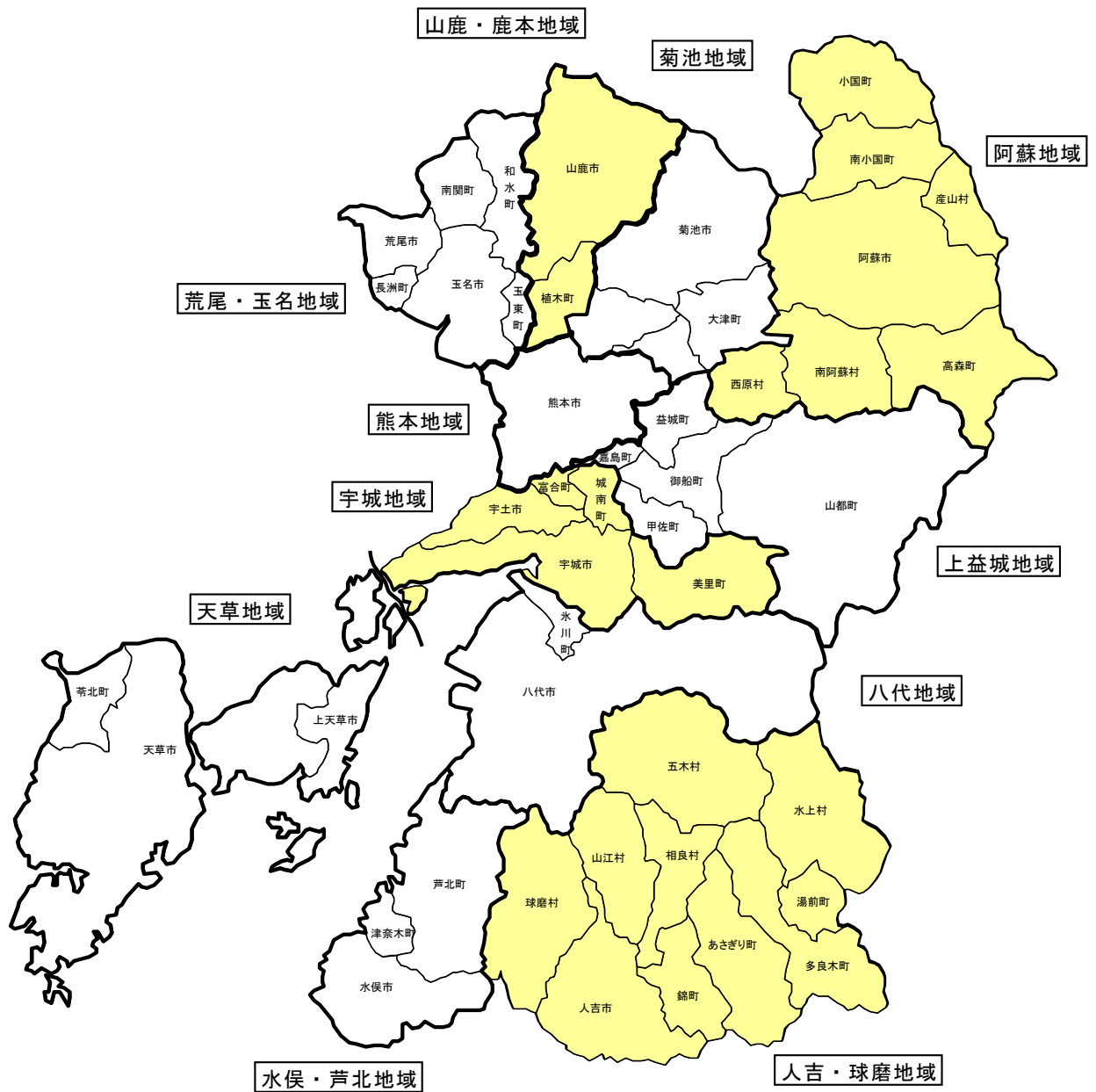
「－」：該当の数値がないもの又は調査していないもの

「0」又は「0.0」：単位未満

「▲」：負（減少）の数値

「X」：その数値に該当する値が1又は2の場合、その秘密を保護するために、数値を秘匿したことを示す。なお、秘匿数値が推計できる場合には、値が3以上でも「X」で秘匿している。

【 地 域 区 分 】



注：市町村名は、平成19年6月1日現在です。
 市（14） 町（26） 村（8）

1 概要

(1) 概況

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における本県の卸売業と小売業の事業所数は、22,976所、従業者数は150,135人、就業者数は158,702人、年間販売額(以下「販売額」という。)は3兆9千503億4千万円であった。

これを平成16年6月1日現在で実施した前回の商業統計調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は、2,287所の減少(▲9.1%)、従業者数は10,687人の減少(▲6.6%)、就業者数は13,026人の減少(▲7.6%)、販売額は1千593億8千8百万円の減少(▲3.9%)であった。

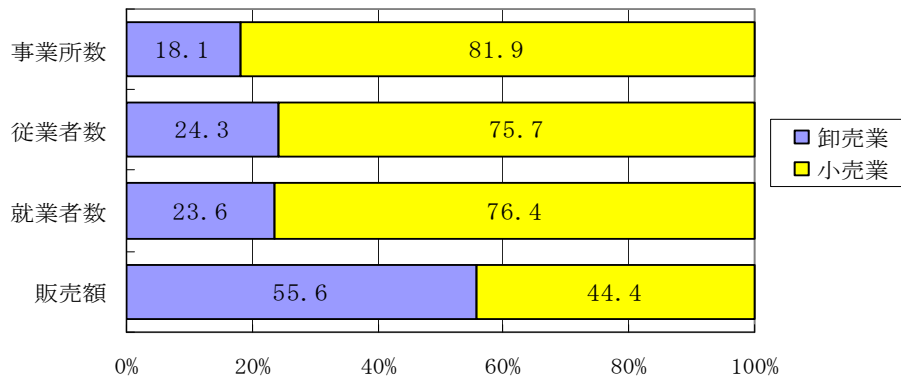
また、卸売業と小売業の別に見ると、卸売業の事業所数は4,170所(構成比18.1%)、従業者数は36,478人(同24.3%)、就業者数は37,496人(同23.6%)、販売額は2兆1千976億4千6百万円(同55.6%)で、小売業の事業所数は18,806所(構成比81.9%)、従業者数は113,657人(同75.7%)、就業者数は121,206人(同76.4%)、販売額は1兆7千526億9千3百万円(同44.4%)であった。

これを前回調査と比べると、卸売業の事業所数は565所の減少(▲11.9%)、従業者数は4,465人の減少(▲10.9%)、就業者数は5,308人の減少(▲12.4%)、販売額は1千234億2千6百万円の減少(▲5.3%)で、小売業の事業所数は1,722所の減少(▲8.4%)、従業者数は6,222人の減少(▲5.2%)、就業者数は7,718人の減少(▲6.0%)、販売額は359億6千4百万円の減少(▲2.0%)であった。

表1 事業所数、従業者数、就業者数、販売額

区分	実数		構成比		増減数	増減率
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
事業所数 合計	25,263	22,976	100.0	100.0	▲ 2,287	▲ 9.1
卸売業	4,735	4,170	18.7	18.1	▲ 565	▲ 11.9
小売業	20,528	18,806	81.3	81.9	▲ 1,722	▲ 8.4
従業者数 合計	160,822	150,135	100.0	100.0	▲ 10,687	▲ 6.6
卸売業	40,943	36,478	25.5	24.3	▲ 4,465	▲ 10.9
小売業	119,879	113,657	74.5	75.7	▲ 6,222	▲ 5.2
就業者数 合計	171,728	158,702	100.0	100.0	▲ 13,026	▲ 7.6
卸売業	42,804	37,496	24.9	23.6	▲ 5,308	▲ 12.4
小売業	128,924	121,206	75.1	76.4	▲ 7,718	▲ 6.0
販売額 合計	4,109,728	3,950,340	100.0	100.0	▲ 159,388	▲ 3.9
卸売業	2,321,072	2,197,646	56.5	55.6	▲ 123,426	▲ 5.3
小売業	1,788,657	1,752,693	43.5	44.4	▲ 35,964	▲ 2.0

図1 事業所数、従業者数、就業者数、販売額の業種別構成比



(2) 推移

平成3年以降の推移を見ると、事業所数、従業者数、販売額ともに平成16年に続いて減少した。なかでも事業所数は、9.1%減少と近年で大幅な減少であった。

表2 商店数、従業者数、販売額の推移

区分	調査年次	合計		卸売業		小売業	
		実数	増減率(%)	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
事業所数 (所)	平成3年	32,155	3.2	4,907	2.2	26,262	▲ 1.4
	平成6年	29,814	▲ 7.3	5,893	20.1	26,262	0.0
	平成9年	27,766	▲ 6.9	5,443	▲ 7.6	24,371	▲ 7.2
	平成11年	27,769	0.0	4,823	▲ 11.4	22,943	▲ 5.9
	平成14年	25,696	▲ 7.5	5,160	7.0	22,609	▲ 1.5
	平成16年	25,263	▲ 1.7	4,735	▲ 8.2	20,528	▲ 9.2
	平成19年	22,976	▲ 9.1	4,170	▲ 11.9	18,806	▲ 8.4
従業者数 (人)	平成3年	158,098	6.9	50,747	20.2	107,351	1.5
	平成6年	161,197	2.0	50,030	▲ 1.4	111,167	3.6
	平成9年	155,859	▲ 3.3	44,782	▲ 10.5	111,077	▲ 0.1
	平成11年	166,685	6.9	47,505	6.1	119,180	7.3
	平成14年	162,563	▲ 2.5	41,741	▲ 12.1	120,822	1.4
	平成16年	160,822	▲ 1.1	40,943	▲ 1.9	119,879	▲ 0.8
	平成19年	150,135	▲ 6.6	36,478	▲ 10.9	113,657	▲ 5.2
販売額 (百万円)	平成3年	5,125,691	27.8	3,397,609	33.1	1,728,082	18.6
	平成6年	4,932,451	▲ 3.8	3,142,954	▲ 7.5	1,789,497	3.6
	平成9年	5,052,698	2.4	3,185,114	1.3	1,867,584	4.4
	平成11年	4,817,655	▲ 4.7	2,961,300	▲ 7.0	1,856,354	▲ 0.6
	平成14年	4,184,779	▲ 13.1	2,416,483	▲ 18.4	1,768,296	▲ 4.7
	平成16年	4,109,728	▲ 1.8	2,321,072	▲ 3.9	1,788,657	1.2
	平成19年	3,950,340	▲ 3.9	2,197,646	▲ 5.3	1,752,693	▲ 2.0

図2-1 商店数の推移

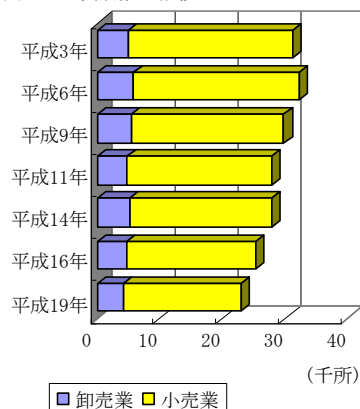


図2-2 従業者数の推移

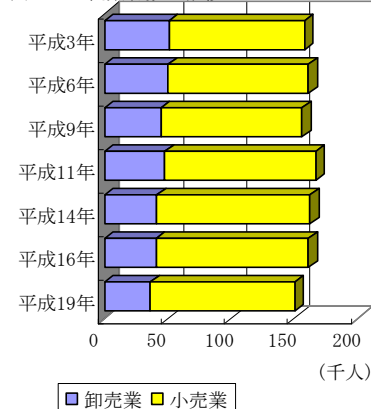
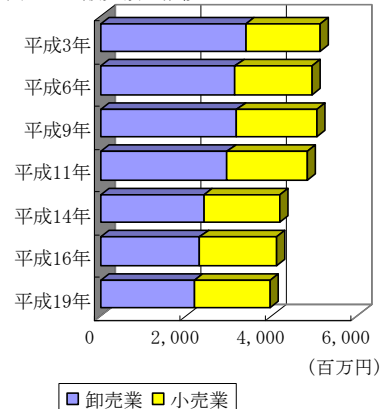


図2-3 販売額の推移



(3) 経営組織別

法人と個人の別に見ると、「法人」事業所の事業所数は12,522所、従業者数は121,563人、就業者数は129,006人、販売額は3兆7千522億6千4百万円であり、「個人」事業所の事業所数は10,454所、従業者数28,572人、就業者数は29,696人、販売額1千980億7千6百万円であった。

これを前回調査と比べると、「法人」事業所の事業所数は772所の減少(▲5.8%)、従業者数は6,521人の減少(▲5.1%)、就業者数は7,800人の減少(▲5.7%)、販売額は1千130億6千8百万円の減少(▲2.9%)であった。「個人」事業所の事業所数は1,515所の減少(▲12.7%)、従業者数は4,166人の減少(▲12.7%)、就業者数は5,226人の減少(▲15.0%)、販売額は463億2千百万円の減少(▲19.0%)であった。

また、卸売業と小売業の別に見ると、卸売業の「法人」事業所の事業所数は3,321所(構成

比 79.6%)、従業者数は 34,083 人(同 93.4%)、販売額は 2 兆 1 千 717 億 2 千 7 百万円(同 98.8%)、
「個人」事業所の事業所数は 849 所(同 20.4%)、従業者数は 2,395 人(同 6.6%)、販売額は 259 億 2 千万円(同 1.2%)であり、小売業の「法人」事業所の事業所数は 9,201 所(構成比 48.9%)、
従業者数は 87,480 人(同 77.0%)、販売額は 1 兆 5 千 805 億 3 千 7 百万円(同 90.2%)、「個人」事業所の事業所数は 9,605 所(同 51.1%)、従業者数は 26,177 人(同 23.0%)、販売額は 1 千 721 億 5 千 6 百万円(同 9.8%)であった。

卸売業と小売業の別に前回調査と比べると、卸売業の「法人」事業所の事業所数は 377 所の減少(▲10.2%)、従業者数は 3,772 人の減少(▲10.0%)、販売額は 1 千 94 億 7 千 6 百万円の減少(▲4.8%)、「個人」事業所の事業所数は 188 所の減少(▲18.1%)、従業者数は 693 人の減少(▲22.4%)、販売額は 139 億 4 千 9 百万円の減少(▲35.0%)であり、小売業の「法人」事業所の事業所数は 395 所の減少(▲4.1%)、従業者数は 2,749 人の減少(▲3.0%)、販売額は 35 億 9 千 1 百万円の減少(▲0.2%)、「個人」事業所の事業所数は 1,327 所の減少(▲12.1%)、従業者数は 3,473 人の減少(▲11.7%)、販売額は 323 億 7 千 2 百万円の減少(▲15.8%)であった。

表3 経営組織別、商店数、従業者数、就業者数、販売額

区分	法人				個人			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率	平成16年	平成19年	増減数	増減率
事業所数 合計	13,294	12,522	▲ 772	▲ 5.8	11,969	10,454	▲ 1,515	▲ 12.7
卸売業	3,698	3,321	▲ 377	▲ 10.2	1,037	849	▲ 188	▲ 18.1
(所) 小売業	9,596	9,201	▲ 395	▲ 4.1	10,932	9,605	▲ 1,327	▲ 12.1
従業者数 合計	128,084	121,563	▲ 6,521	▲ 5.1	32,738	28,572	▲ 4,166	▲ 12.7
卸売業	37,855	34,083	▲ 3,772	▲ 10.0	3,088	2,395	▲ 693	▲ 22.4
(人) 小売業	90,229	87,480	▲ 2,749	▲ 3.0	29,650	26,177	▲ 3,473	▲ 11.7
就業者数 合計	136,806	129,006	▲ 7,800	▲ 5.7	34,922	29,696	▲ 5,226	▲ 15.0
卸売業	39,530	34,970	▲ 4,560	▲ 11.5	3,274	2,526	▲ 748	▲ 22.8
(人) 小売業	97,276	94,036	▲ 3,240	▲ 3.3	31,648	27,170	▲ 4,478	▲ 14.1
販売額 合計	3,865,332	3,752,264	▲ 113,068	▲ 2.9	244,397	198,076	▲ 46,321	▲ 19.0
卸売業	2,281,203	2,171,727	▲ 109,476	▲ 4.8	39,869	25,920	▲ 13,949	▲ 35.0
(百万円) 小売業	1,584,128	1,580,537	▲ 3,591	▲ 0.2	204,528	172,156	▲ 32,372	▲ 15.8

図3-1 卸売業の経営組織別構成比

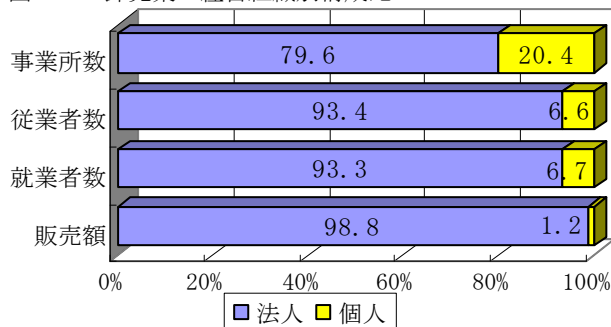
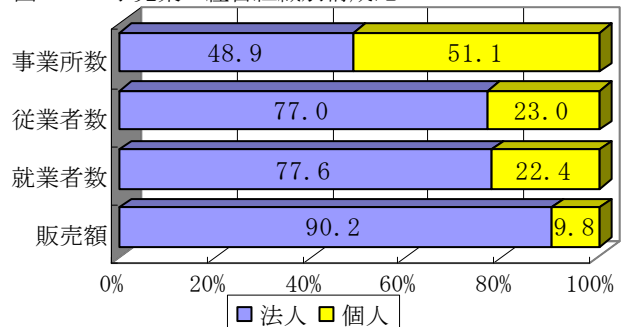


図3-2 小売業の経営組織別構成比



(4) 従業者規模別

従業者規模別に見ると、事業所数は「2人以下規模」が 9,372 所(構成比 40.8%)と最も多く、以下「3~4人規模」5,196 所(同 22.6%)、「5~9人規模」4,704 所(同 20.5%)の順でこの3区分で全体の 83.9%を占めている。

従業者数は「10~19人規模」が 31,210 人(構成比 20.8%)と最も多く、「5~9人規模」30,342 人(同 20.2%)の2区分で全体の 41.0%を占めている。

販売額は「10~19人規模」が 8 千 474 億 2 千 9 百万円(構成比 21.5%)と最も多く、「5~9人規模」8 千 195 億 6 千 3 百万円(同 20.7%)の2区分で全体の 42.2%を占めている。

表4 従業者規模別 商店数、従業者数、年間商品販売額

区分	事業所数 (所)		従業者数 (人)		年間商品販売額 (百万円)	
	H16	H19	H16	H19	H16	H19
計	25,263	22,976	160,822	150,135	4,109,728	3,950,340
2人以下	10,555	9,372	16,839	14,831	209,006	189,024
3~4人	5,861	5,196	19,888	17,740	376,486	347,712
5~9人	4,963	4,704	31,999	30,342	807,039	819,563
10~19人	2,498	2,356	33,090	31,210	870,869	847,429
20~29人	653	638	15,466	15,202	434,464	410,188
30~49人	456	443	17,101	16,447	471,028	458,370
50~99人	213	211	14,201	13,923	432,747	395,127
100人以上	64	56	12,238	10,440	508,088	482,927

図4-1-1 従業者規模別 事業所数構成比

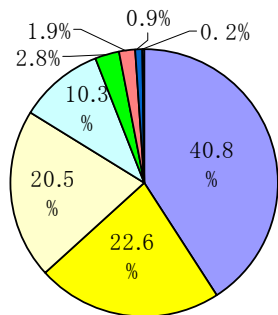


図4-1-2 従業者規模別 従業者数構成比

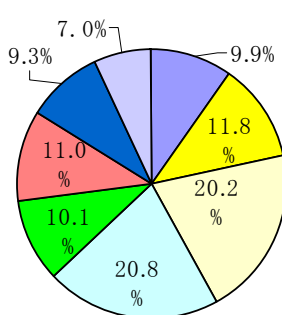
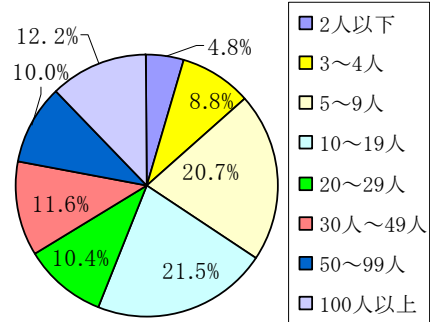


図4-1-3 従業者規模別 販売額構成比



(5) 従業者規模別販売効率

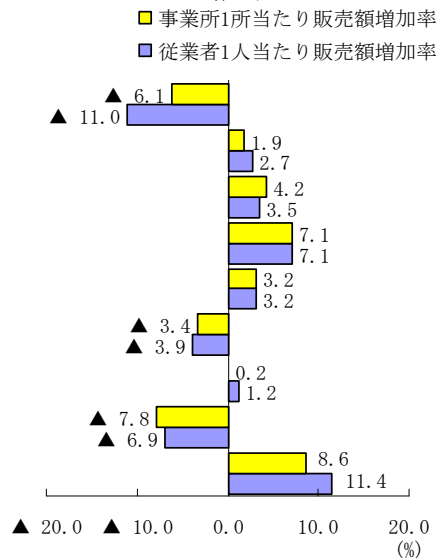
従業者規模別に事業所1所当たり販売額をみると、「100人以上規模」が86億2千369万円と最も多く、以下「50~99人規模」が18億7千264万円、「30~49人規模」が10億3千469万円で、従業者規模の大きい事業所の販売効率が高かった。

また、従業者1人当たり販売額をみると、「100人以上規模」が4千626万円と最も多く、以下「50~99人規模」が2千838万円、「30~49人規模」が2千787万円であった。

表5 従業者規模別 販売効率

区分	(万円)			
	事業所1所当たり販売額		従業者1人当たり販売額	
	H16	H19	H16	H19
総数	16,268	17,193	2,555	2,631
2人以下	1,980	2,017	1,241	1,275
3~4人	6,424	6,692	1,893	1,960
5~9人	16,261	17,423	2,522	2,701
10~19人	34,863	35,969	2,632	2,715
20~29人	66,534	64,293	2,809	2,698
30~49人	103,296	103,469	2,754	2,787
50~99人	203,168	187,264	3,047	2,838
100人以上	793,888	862,369	4,152	4,626

図5 従業者規模別販売効率 増加率



2 地域別の状況

(1) 全国における熊本県の状況

全国における熊本県の商業の位置を見ると、事業所数は第23位(構成比1.6%)、従業者数は第22位(同1.4%)、販売額は第25位(同0.7%)、売場面積は第23位(同1.6%)であった。

九州における熊本県の商業の位置を見ると、事業所数は第3位、従業者数は第2位、販売額は第3位、売場面積は第2位であった。

表6-1 九州各県の事業所数、従業者数、販売額

	事業所数 (所)	順位	構成比 (%)		従業者数 (人)	順位	構成比 (%)		販売額 (万円)	順位	構成比 (%)
福岡県	64,043	1	33.2	福岡県	479,210	1	37.9	福岡県	22,126,399	1	51.8
佐賀県	11,969	8	6.2	佐賀県	71,221	8	5.6	佐賀県	1,835,911	8	4.3
長崎県	20,413	4	10.6	長崎県	118,872	4	9.4	長崎県	3,024,321	4	7.1
熊本県	22,976	3	11.9	熊本県	150,135	2	11.9	熊本県	3,950,340	3	9.2
大分県	16,218	6	8.4	大分県	100,651	6	8.0	大分県	2,557,027	7	6.0
宮崎県	15,674	7	8.1	宮崎県	95,939	7	7.6	宮崎県	2,586,434	6	6.1
鹿児島県	23,858	2	12.4	鹿児島県	140,281	3	11.1	鹿児島県	4,026,665	2	9.4
沖縄県	17,926	5	9.3	沖縄県	107,623	5	8.5	沖縄県	2,605,252	5	6.1

(2) 県北県南別

熊本市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市、玉名郡、鹿本郡、菊池郡、阿蘇郡の7市4郡を県「北部」、八代市、人吉市、水俣市、宇土市、上天草市、宇城市、天草市、下益城郡、上益城郡、八代郡、葦北郡、球磨郡、天草郡の7市5郡を県「南部」として見ると、事業所数は「北部」が13,565所(構成比59.0%)、「南部」9,411所(同41.0%)であった。

従業者数は「北部」が98,548人(構成比65.6%)、「南部」が51,587人(同34.4%)であった。

販売額は「北部」が2兆9千493億4千6百万円(構成比74.7%)、「南部」が1兆9億9千4百万円(同25.3%)であった。

増減率で見ると、事業所数は「北部」が10.1%減(▲1,522所)、「南部」7.5%減(▲765所)であった。

従業者数は「北部」が9.1%減(▲9,908人)、「南部」1.5%減(▲779人)であった。

販売額は「北部」が5.2%減(▲1千610億8千万円)、「南部」0.2%増(16億9千百万円)であった。

表6-2 県北県南別増減率

	事業所数				従業者数				販売額(百万円)			
	H16	H19	構成比 (H19)	増減率	H16	H19	構成比 (H19)	増減率	H16	H19	構成比 (H19)	増減率
北部	15,087	13,565	59.0	▲ 10.1	108,456	98,548	65.6	▲ 9.1	3,110,426	2,949,346	74.7	▲ 5.2
南部	10,176	9,411	41.0	▲ 7.5	52,366	51,587	34.4	▲ 1.5	999,303	1,000,994	25.3	0.2
県計	25,263	22,976	100	▲ 9.1	160,822	150,135	100	▲ 6.6	4,109,728	3,950,340	100	▲ 3.9

(3) 市部・郡部別

市部・郡部で見ると、事業所数は「市部」が18,044所(構成比78.5%)、「郡部」が4,932所(同21.5%)であった。

従業者数は「市部」が120,602人(構成比80.3%)、「郡部」が29,533人(同19.7%)であった。

販売額は「市部」が3兆3千240億5千百万円(構成比84.1%)、「郡部」が6千262億8

千9百万円(同15.9%)であった。

増減率で見ると、事業所数は「市部」10.2%減(▲2,059所)、「郡部」4.4%減(▲228所)であった。

従業者数は「市部」が8.4%減(▲11,003人)と減少したが、「郡部」では1.1%(316人)増加した。

販売額は「市部」が6.1%減(▲2千164億3百万円)と減少したが、「郡部」では10.0%(570億千5百万円)増加した。

表6-3 市郡別 卸売業小売業別 事業所数、従業者数、販売額

区分	事業所数(所)			従業者数(人)			販売額(百万円)		
	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
県計	25,263	22,976	▲9.1	160,822	150,135	▲6.6	4,109,728	3,950,340	▲3.9
卸売業	4,735	4,170	▲11.9	40,943	36,478	▲10.9	2,321,072	2,197,646	▲5.3
小売業	20,528	18,806	▲8.4	119,879	113,657	▲5.2	1,788,657	1,752,693	▲2.0
市部計	20,103	18,044	▲10.2	131,605	120,602	▲8.4	3,540,454	3,324,051	▲6.1
卸売業	4,052	3,537	▲12.7	35,801	31,269	▲12.7	2,055,737	1,919,273	▲6.6
小売業	16,051	14,507	▲9.6	95,804	89,333	▲6.8	1,484,717	1,404,778	▲5.4
郡部計	5,160	4,932	▲4.4	29,217	29,533	1.1	569,274	626,289	10.0
卸売業	683	633	▲7.3	5,142	5,209	1.3	265,335	278,374	4.9
小売業	4,477	4,299	▲4.0	24,075	24,324	1.0	303,939	347,915	14.5

(4) 市郡別

市郡別に見ると、事業所数は「熊本市」が8,036所(構成比35.0%)と最も多く、以下「八代市」1,975所(同8.6%)、「天草市」1,815所(同7.9%)の順であった。

増減率で見ると上益城郡で3.3%(35所)、天草郡4.6%(6所)で増加した他は全て減少しており、減少率が大きかったのは、「水俣市」12.4%減(▲54所)、「熊本市」11.8%減(▲1,073所)、「鹿本郡」10.6%減(▲40所)であった。

従業者数は「熊本市」が65,365人(構成比43.5%)で、以下「八代市」11,768人(同7.8%)、「天草市」7,946人(同5.3%)の順であった。

増減率で見ると「八代郡」40.5%(233人)、「上益城郡」23.8%(1,412人)等、2市2郡で増加しているが、「宇城市」13.3%減(▲675人)、「合志市」12.6%減(▲306人)と減少している市郡が多かった。

販売額は「熊本市」が2兆2千743億2千3百万円(構成比57.6%)で、以下「八代市」2千466億1千7百万円(同6.2%)、「上益城郡」2千26億8千6百万円(同5.1%)の順であった。

増減率で見ると「上益城郡」が37.1%(548億5千3百万円)、「菊池郡」16.7%(225億6千4百万円)等、と1市3郡で増加したが、「鹿本郡」15.0%減(▲105億2百万円)、「八代郡」14.3%減(▲18億3千8百万円)等、13市7郡で減少した。

表6-4 市郡別 事業所数、従業者数、販売額

	事業所数 (所)	構成比		従業者数 (人)	構成比		年間販売額 (百万円)	構成比
県計	22,976	100.0	県計	150,135	100.0	県計	3,950,340	100.0
熊本市	8,036	35.0	熊本市	65,365	43.5	熊本市	2,274,323	57.6
八代市	1,975	8.6	八代市	11,768	7.8	八代市	246,617	6.2
天草市	1,815	7.9	天草市	7,946	5.3	上益城郡	202,686	5.1
上益城郡	1,081	4.7	上益城郡	7,333	4.9	菊池郡	157,923	4.0
玉名市	829	3.6	菊池郡	5,988	4.0	天草市	133,282	3.4
その他	9,240	40.2	その他	51,735	34.5	その他	935,510	23.7

図6-4-4 市郡別 事業所数、従業者数、販売額の増加率

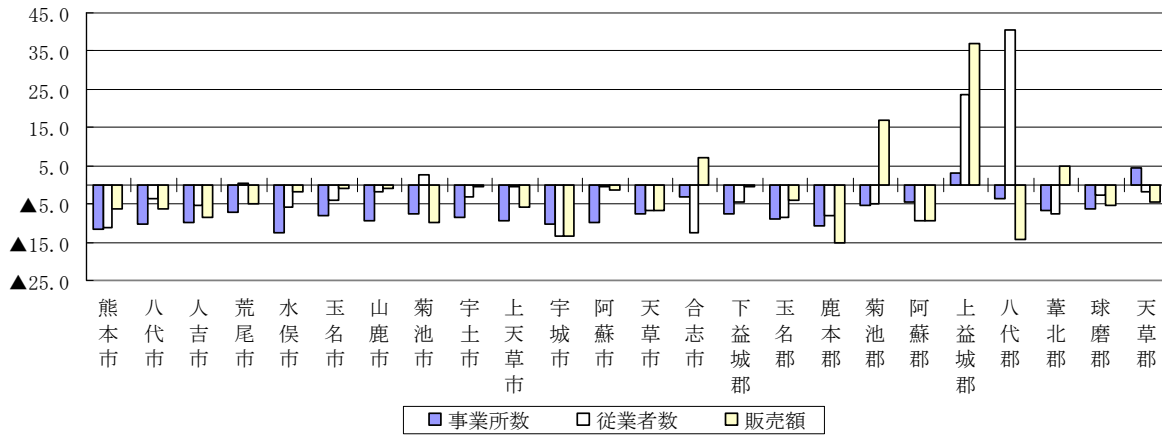


表6-5-1 郡市別 事業所数、従業者数、販売額増加率上位郡市

郡市名	事業所数		郡市名	従業者数		郡市名	販売額 (万円)	
	増加数	増加率		増加数	増加率		増加額	増加率
天草郡	6	4.6	八代郡	233	40.5	上益城郡	54,853	37.1
上益城郡	35	3.3	上益城郡	1,412	23.8	菊池郡	22,564	16.7
			菊池市	89	2.7	合志市	3,382	7.0
			荒尾市	20	0.6	葦北郡	845	4.7

表6-5-2 郡市別 事業所数、従業者数、販売額減少率上位5郡市

郡市名	事業所数		郡市名	従業者数		郡市名	販売額 (万円)	
	減少数	減少率		減少数	減少率		減少額	減少率
水俣市	54	12.4	宇城市	675	13.3	鹿本郡	10,502	15.0
熊本市	1,073	11.8	合志市	306	12.6	八代郡	1,838	14.3
鹿本郡	40	10.6	熊本市	8,399	11.4	宇城市	11,888	13.3
八代市	232	10.5	阿蘇郡	272	9.3	菊池市	10,382	10.0
宇城市	91	10.3	玉名郡	217	8.3	阿蘇郡	3,469	9.2

3 卸売業

(1) 業種別

卸売業を産業分類別に見ると、事業所数は「農畜産物・水産物卸売業」が732所(構成比17.6%)と最も多く、以下「食料・飲料卸売業」が610所(同14.6%)、「建築材料卸売業」が540所(同12.9%)の順であり、この3業種で卸売業全体の45.1%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのは「各種商品卸売業」31.6%(6所)増、「化学製品卸売業」4.6%(7所)増と2業種で増加し、減少したのは「衣類・身の回り品卸売業」35.9%減(▲37所)、「電気機械器具卸売業」35.4%減(▲80所)等13業種であった。

従業者数は「農畜産物・水産物卸売業」が7,623人(構成比20.9%)と最も多く、以下「食料・飲料卸売業」5,356人(同14.7%)、「建築材料卸売業」3,924人(同10.8%)の順であり、この3業種で卸売業全体の46.4%を占めている。

これを増減率で見ると、「各種商品卸売業」が28.6%(67人)増加等、5業種で増加したが、「衣類・身の回り品卸売業」64.6%減(▲469人)、「電気機械器具卸売業」41.1%減(▲745人)等9業種で10%以上の減少率であった。

販売額は「農畜産物・水産物卸売業」が5千66億3千4百万円(構成比23.1%)と最も多く、以下「食料・飲料卸売業」3千315億千3百万円(同15.1%)、「医薬品・化粧品等卸売業」2千42億百万円(同9.3%)の順で、この3業種で卸売業全体の47.5%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのは「各種商品卸売業」39.8%(63億百万円)増、「再生資源卸売業」27.8%(79億8千9百万円)増、「鉱物・金属材料卸売業」25.3%(391億5千5百万円)増等、4業種で増加したが、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」50.4%減(▲4億千百万円)、「衣類・身の回り品卸売業」49.4%減(▲96億2千5百万円)等4業種で減少率が20%を越えている。

表7-1 産業分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

区分	事業所数(所)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	H16	H19	増減率	H16	H19	増減率	H16	H19	増減率
1 卸売業計	4,735	4,170	▲ 13.5	40,943	36,478	▲ 12.2	2,321,072	2,197,646	▲ 5.6
491 各種商品卸売業	13	19	31.6	167	234	28.6	9,519	15,820	39.8
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	10	8	▲ 25.0	56	42	▲ 33.3	1,226	815	▲ 50.4
502 衣服・身の回り品卸売	140	103	▲ 35.9	1,195	726	▲ 64.6	29,106	19,481	▲ 49.4
511 農畜産物・水産物卸売	747	732	▲ 2.0	7,602	7,623	0.3	552,130	506,634	▲ 9.0
512 食料・飲料卸売業	708	610	▲ 16.1	6,235	5,356	▲ 16.4	382,274	331,513	▲ 15.3
521 建築材料卸売業	628	540	▲ 16.3	4,691	3,924	▲ 19.5	240,019	197,266	▲ 21.7
522 化学製品卸売業	146	153	4.6	997	1,051	5.1	75,985	74,102	▲ 2.5
523 鉱物・金属材料卸売業	146	132	▲ 10.6	1,270	1,302	2.5	115,348	154,503	25.3
524 再生資源卸売業	93	85	▲ 9.4	948	952	0.4	20,726	28,715	27.8
531 一般機械器具卸売業	387	321	▲ 20.6	2,972	2,545	▲ 16.8	153,801	145,507	▲ 5.7
532 自動車卸売業	258	258	0.0	2,548	2,451	▲ 4.0	80,363	84,865	5.3
533 電気機械器具卸売業	306	226	▲ 35.4	2,556	1,811	▲ 41.1	167,472	156,184	▲ 7.2
539 その他の機械器具卸売業	167	125	▲ 33.6	1,446	1,226	▲ 17.9	68,488	76,990	11.0
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	205	156	▲ 31.4	1,301	932	▲ 39.6	49,850	38,768	▲ 28.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	290	254	▲ 14.2	3,367	2,930	▲ 14.9	206,446	204,201	▲ 1.1
549 他に分類されない卸売業	491	448	▲ 9.6	3,592	3,373	▲ 6.5	168,320	162,284	▲ 3.7

(2) 経営組織別

(a) 法人事業所

卸売業の法人事業所を産業小分類別に見ると、事業所数は、「農畜産物・水産物卸売業」488所(同14.7%)と最も多く、以下「建築材料卸売業」が443所(構成比13.3%)「食料・飲料卸売業」416所(同12.5%)の順であった。

(b) 個人事業所

卸売業の個人事業所を産業小分類別に見ると、商店数は、「農畜産物・水産物卸売業」が244所(構成比28.7%)と最も多く、以下「食料・飲料卸売業」194所(同22.9%)、「建築材料卸売業」97所(構成比11.4%)の順であった。

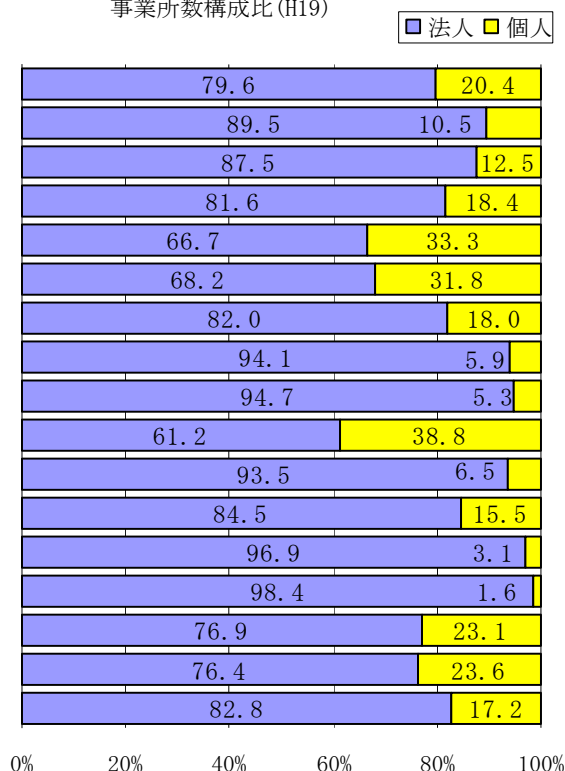
(c) 法人個人事業所の割合

卸売業産業小分類別に「法人」事業所と「個人」事業所の割合をみると、「再生資源卸売業」で「個人」事業所が38.8%と高い割合を示したが、全ての業種で「法人」事業所の割合が高かった。

表8-1 産業分類別、経営組織別 事業所数

区分	事業所数(所)	
	法人	個人
卸売業計	3,321	849
491 各種商品卸売業	17	2
501 繊維品卸売業(衣～)	7	1
502 衣服・身の回り品～	84	19
511 農畜産物・水産物～	488	244
512 食料・飲料卸売業	416	194
521 建築材料卸売業	443	97
522 化学製品卸売業	144	9
523 鉱物・金属材料卸～	125	7
524 再生資源卸売業	52	33
531 一般機械器具卸売～	300	21
532 自動車卸売業	218	40
533 電気機械器具卸売～	219	7
539 その他の機械器具～	123	2
541 家具・建具・じゅ～	120	36
542 医薬品・化粧品等～	194	60
549 他に分類されない～	371	77

図8-1 産業小分類別、経営組織別 法人個人事業所構成比(H19)

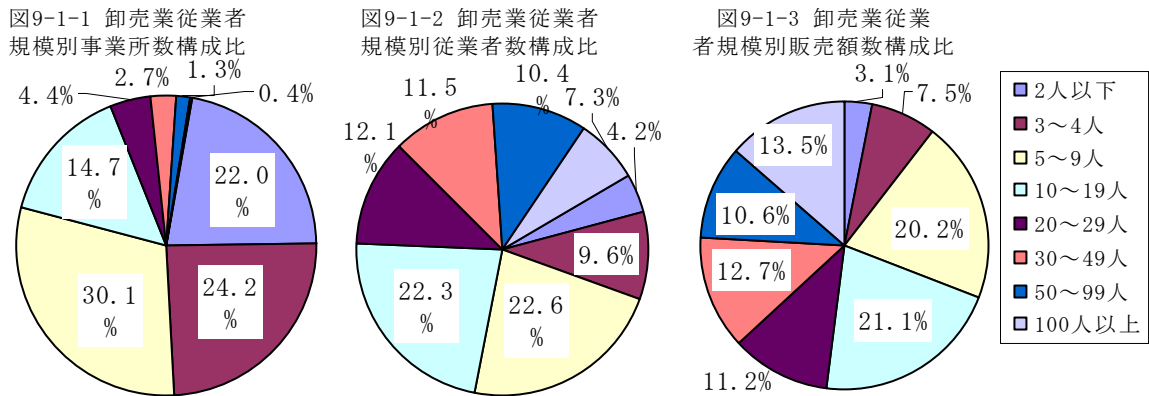


(3) 従業者規模別

卸売業に従業者規模別に見ると、事業所数は「5～9人規模」が1,256所(構成比30.1%)と最も多く、以下「3～4人規模」1,011所(同24.2%)、「2人以下規模」918所(同22.0%)の順でこの3区分で全体の76.3%を占めている。

従業者数は「5～9人規模」が8,261人(構成比22.6%)と最も多く、以下「10～19人規模」8,136人(同22.3%)、「20～29人規模」4,404人(同12.1%)の順でありこの3区分で全体の57.0%を占めている。

販売額は「10～19人規模」が4千643億6千4百万円(構成比21.1%)と最も多く、以下「5～9人規模」4千439億8千7百万円(同20.2%)、「100人以上規模」2千972億千9百万円(同13.5%)の順でありこの3区分で全体の54.8%を占めている。



(4) 販売効率

卸売業の事業所1所当たりの販売額は5億2千701万円で、従業者1人当たり販売額は6千25万円であった。

(a) 業種別

卸売業の事業所1所当たり販売額を産業小分類別に見ると、「鉱物・金属材料卸売業」が11億7千47万円で最も多く、以下「各種商品卸売業」8億3千261万円、「医薬品・化粧品等卸売業」8億394万円であった。

また、「産業小分類別」の事業所1所当たり販売額の合算額を100%としたときに、「鉱物・金属材料卸売業」が14.2%、「各種商品卸売業」が10.1%と2業種で10%以上であった。

従業者1人当たり販売額を産業小分類別に見ると、「鉱物・金属材料卸売業」が1億千867万円で最も多く、以下「電気機械器具卸売業」8千624万円、「化学製品卸売業」7千51万円であった。

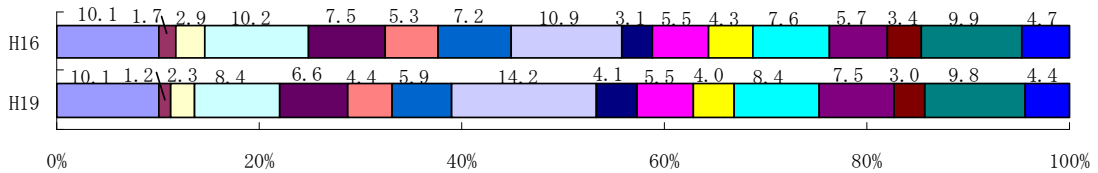
また、「産業小分類別」の従業者1人当たり販売額の合算額を100%としたときに、「鉱物・金属材料卸売業」13.0%、「電気機械器具卸売業」9.5%を占めた。

表10-1 産業分類小分類別 事業所1所当たり販売額、従業員1人当たり販売額

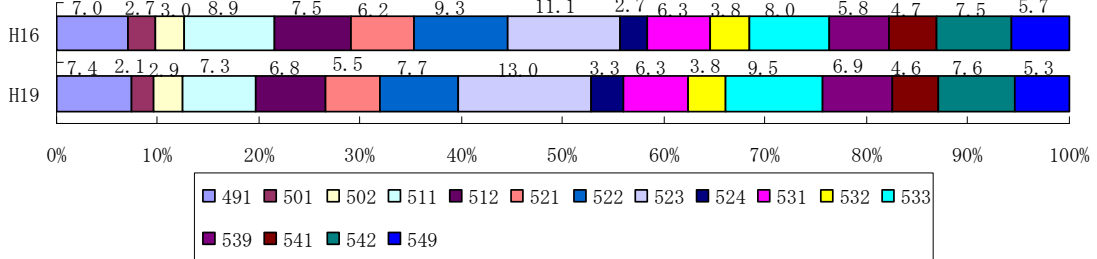
区分	販売 効率			
	事業所1所当たり販売額 (万円)		従業員1人当たり販売額 (万円)	
	H16	H19	H16	H19
卸売業計	49,019	52,701	5,669	6,025
491 各種商品卸売業	73,222	83,261	5,700	6,760
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	12,261	10,192	2,190	1,941
502 衣服・身の回り品卸売業	20,790	18,914	2,436	2,683
511 農畜産物・水産物卸売業	73,913	69,212	7,263	6,646
512 食料・飲料卸売業	53,994	54,346	6,131	6,190
521 建築材料卸売業	38,220	36,531	5,117	5,027
522 化学製品卸売業	52,045	48,432	7,621	7,051
523 鉱物・金属材料卸売業	79,005	117,047	9,082	11,867
524 再生資源卸売業	22,286	33,782	2,186	3,016
531 一般機械器具卸売業	39,742	45,329	5,175	5,717
532 自動車卸売業	31,148	32,893	3,154	3,462
533 電気機械器具卸売業	54,729	69,108	6,552	8,624
539 その他の機械器具卸売業	41,011	61,592	4,736	6,280
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	24,317	24,851	3,832	4,160
542 医薬品・化粧品等卸売業	71,188	80,394	6,131	6,969
549 他に分類されない卸売業	34,281	36,224	4,686	4,811

図10-1 産業小分類別販売効率の割合[卸売業]

事業所1所あたり販売額



従業員1人あたり販売額



(b) 経営組織別

卸売業の事業所1所当たり販売額を「法人」と「個人」の別に見ると、「法人」事業所が6億5千393万円で「個人」事業所の3千52万円の21倍以上の販売効率となっている。

また、従業員1人当たり販売額を法人と個人の別に見ると、「法人」事業所が6千371万円で「個人」事業所の1千82万円の5倍以上の販売効率となっている。

第10-2表 産業分類小分類別 経営組織別 販売効率
[卸売業]

区分	販売効率			
	事業所1所当たり 販売額 (万円)		従業者1人当たり 販売額 (万円)	
	法人	個人	法人	個人
卸売業計	65,393	3,052	6,371	1,082
491 各種商品卸売業	92,725	2,810	6,823	1,873
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	11,505	1,000	2,013	500
502 衣服・身の回り品卸売業	22,688	2,223	2,802	918
511 農畜産物・水産物卸売業	101,691	4,254	7,255	1,325
512 食料・飲料卸売業	78,662	2,203	6,796	790
521 建築材料卸売業	43,914	2,809	5,309	1,048
522 化学製品卸売業	51,283	2,817	7,183	1,102
523 鉱物・金属材料卸売業	122,828	13,815	11,957	5,372
524 再生資源卸売業	54,628	933	3,272	366
531 一般機械器具卸売業	48,322	2,568	5,807	1,100
532 自動車卸売業	38,311	3,367	3,581	1,131
533 電気機械器具卸売業	71,232	2,646	8,695	1,089
539 その他の機械器具卸売業	62,544	3,045	6,295	1,522
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	31,675	2,103	4,557	772
542 医薬品・化粧品等卸売業	104,474	2,532	7,200	1,321
549 他に分類されない卸売業	43,172	2,744	5,100	906

図10-2-1 産業分類小分類別
販売効率 経営組織別比率

- 事業所1所当たり販売額法人
- 事業所1所当たり販売額個人
- 従業者1人当たり販売額法人
- 従業者1人当たり販売額個人

95.5	4.5	85.5	14.5
97.1	2.9	78.5	21.5
92.0	8.0	80.1	19.9
91.1	8.9	75.3	24.7
96.0	4.0	84.6	15.4
97.3	2.7	89.6	10.4
94.0	6.0	83.5	16.5
94.8	5.2	86.7	13.3
89.9	10.1	69.0	31.0
98.3	1.7	89.9	10.1
95.0	5.0	84.1	15.9
91.9	8.1	76.0	24.0
96.4	3.6	88.9	11.1
95.4	4.6	80.5	19.5
93.8	6.2	85.5	14.5
97.6	2.4	84.5	15.5
94.0	6.0	84.9	15.1

(c) 従業者規模別

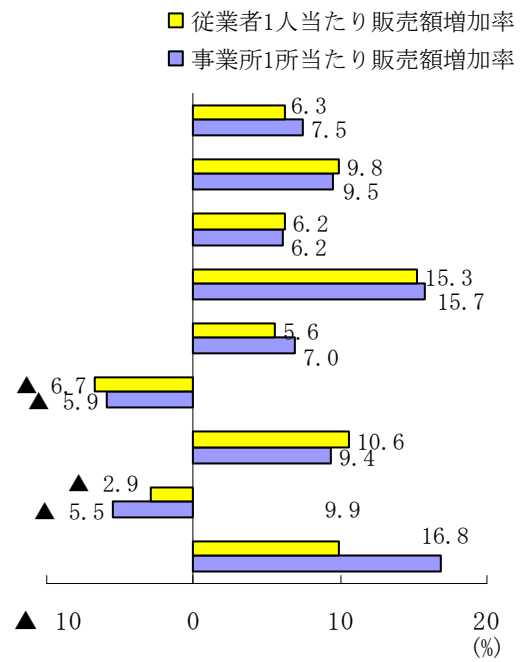
卸売業の事業所1所当たり販売額を従業者規模別に見ると、「100人以上規模」が174億8千348万円と最も多く、以下「50～99人規模」が41億6千175万円、「30～49人規模」が24億5千540万円で、従業者規模の大きい商店の販売効率が高かった。

卸売業の従業者1人当たり販売額を従業者規模別に見ると、「100人以上規模」が1億1千128万円と最も多く、以下「30～49人規模」が6千679万円、「50～99人規模」が6千167万円であった。

表10-3 従業員規模別 販売効率 商店1店
 当たり販売額 [卸売業] (万円)

区分	事業所1所当たり販売額		従業員1人当たり販売額	
	H16	H19	H16	H19
卸売業計	49,019	52,701	5,669	6,025
2人以下	6,834	7,481	4,041	4,439
3~4人	15,316	16,258	4,436	4,711
5~9人	30,541	35,349	4,662	5,374
10~19人	70,702	75,629	5,406	5,708
20~29人	142,162	133,730	5,990	5,587
30~49人	224,533	245,540	6,038	6,679
50~99人	440,473	416,175	6,349	6,167
100人以上	1,496,631	1,748,348	10,129	11,128

図10-3-1 従業員規模別販売効率
 増加率



4 小売業

(1) 業種別

小売業を産業分類別に見ると、事業所数は「その他の飲食料品小売業」が3,222所(構成比17.1%)と最も多く、以下「他に分類されない小売業」が2,046所(同10.9%)、「自動車小売業」が1,274所(同6.8%)の3業種で小売業全体の34.8%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのは「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」60.8%(31所)、「他に分類されない小売業」9.7%(181所)の2業種で、減少したのは「米穀類小売業」30.5%減(▲116所)、「酒小売業」27.4%減(▲291所)等26業種であった。

従業者数は「その他の飲食料品小売業」が24,758人(構成比21.8%)と最も多く、以下「各種食料品小売業」9,971人(同8.8%)、「書籍・文房具小売業」9,302人(同8.2%)の順であり、この3業種で小売業全体の38.8%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのは「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」311.6%(1,100人)、「他に分類されない小売業」30.6%(1,995人)、「その他のじゅう器小売業」29.6%(388人)等6業種で、減少したのは「写真機・写真材料小売業」46.8%(▲87人)、「米穀類小売業」37.7%減(▲354人)、「酒小売業」29.3%減(▲824人)等21業種で、そのうち13業種で10%以上の減少率であった。

販売額は「その他の飲食料品小売業」が2千381億2千9百万円(構成比13.6%)と最も多く、以下「燃料小売業」2千65億2千万円(同11.8%)「自動車小売業」1千835億8千5百万円(同10.5%)、の順であり、この3業種で小売業全体の35.9%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのは「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」381.1%(259億7千百万円)、「その他のじゅう器小売業」59.3%(92億6千万円)等10業種で、減少したのは、「写真機・写真材料小売業」70.3%減(▲14億7千9百万円)、「自転車小売業」50.6%減(▲8億2千8百万円)等18業種で、そのうち9業種で減少率が20%を越えている。

表11-1 産業分類別 事業者数、従業者数、販売額

区分	事業所数(所)			従業者数(人)			販売額(百万円)		
	H16	H19	増減率	H16	H19	増減率	H16	H19	増減率
小売業計	20,528	18,806	▲ 8.4	119,879	113,657	▲ 5.2	1,788,657	1,752,693	▲ 2.0
551 百貨店・総合スーパー	29	26	▲ 10.3	5,992	5,572	▲ 7.0	174,292	165,845	▲ 4.8
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	51	82	60.8	353	1,453	311.6	6,816	32,787	381.1
561 呉服・服地・寝具小売業	309	257	▲ 16.8	1,250	953	▲ 23.8	14,195	10,580	▲ 25.5
562 男子服小売業	350	344	▲ 1.7	1,424	1,304	▲ 8.4	20,167	17,898	▲ 11.3
563 婦人・子供服小売業	1,149	1,132	▲ 1.5	4,534	4,626	2.0	58,682	60,817	3.6
564 靴・履物小売業	169	152	▲ 10.1	692	654	▲ 5.5	9,426	8,657	▲ 8.2
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	445	409	▲ 8.1	1,899	1,790	▲ 5.7	20,891	20,908	0.1
571 各種食料品小売業	710	671	▲ 5.5	9,278	9,971	7.5	176,355	178,299	1.1
572 酒小売業	1,063	772	▲ 27.4	2,811	1,987	▲ 29.3	50,213	31,176	▲ 37.9
573 食肉小売業	342	317	▲ 7.3	1,528	1,267	▲ 17.1	20,582	17,178	▲ 16.5
574 鮮魚小売業	420	369	▲ 12.1	1,580	1,324	▲ 16.2	18,766	15,609	▲ 16.8
575 野菜・果実小売業	549	438	▲ 20.2	2,410	1,907	▲ 20.9	25,164	19,553	▲ 22.3
576 菓子・パン小売業	1,220	976	▲ 20.0	5,077	4,285	▲ 15.6	31,613	24,618	▲ 22.1
577 米穀類小売業	380	264	▲ 30.5	940	586	▲ 37.7	9,558	5,909	▲ 38.2
579 その他の飲食料品小売業	3,513	3,222	▲ 8.3	27,300	24,758	▲ 9.3	279,529	238,129	▲ 14.8
581 自動車小売業	1,283	1,274	▲ 0.7	7,514	7,463	▲ 0.7	180,548	183,585	1.7
582 自転車小売業	172	139	▲ 19.2	311	237	▲ 23.8	1,638	810	▲ 50.6
591 家具・建具・畳小売業	553	466	▲ 15.7	2,338	1,736	▲ 25.7	33,650	20,019	▲ 40.5
592 機械器具小売業	908	834	▲ 8.1	4,057	4,393	8.3	95,709	108,912	13.8
599 その他のじゅう器小売業	360	356	▲ 1.1	1,310	1,698	29.6	15,615	24,875	59.3
601 医薬品・化粧品小売業	1,353	1,247	▲ 7.8	7,446	6,360	▲ 14.6	121,393	103,460	▲ 14.8
602 農耕用品小売業	415	355	▲ 14.5	1,850	1,521	▲ 17.8	58,560	43,376	▲ 25.9
603 燃料小売業	1,346	1,272	▲ 5.5	7,260	6,799	▲ 6.3	182,371	206,520	13.2
604 書籍・文房具小売業	760	636	▲ 16.3	10,734	9,302	▲ 13.3	58,053	51,474	▲ 11.3
605 玩具用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	459	407	▲ 11.3	2,170	1,982	▲ 8.7	34,353	29,015	▲ 15.5
606 写真機・写真材料小売業	46	35	▲ 23.9	186	99	▲ 46.8	2,102	623	▲ 70.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	309	308	▲ 0.3	1,116	1,116	0.0	12,574	14,031	11.6
609 他に分類されない小売業	1,865	2,046	9.7	6,519	8,514	30.6	75,840	118,031	55.6

(2) 経営組織別

(a) 法人事業所

小売業の法人事業所を産業小分類別に見ると、事業所数は、「その他の飲食料品小売業」が1,387事業所(構成比15.1%)と最も多く、以下「燃料小売業」976事業所(同10.6%)、「医薬品・化粧品小売業」889事業所(同9.7%)の順であった。

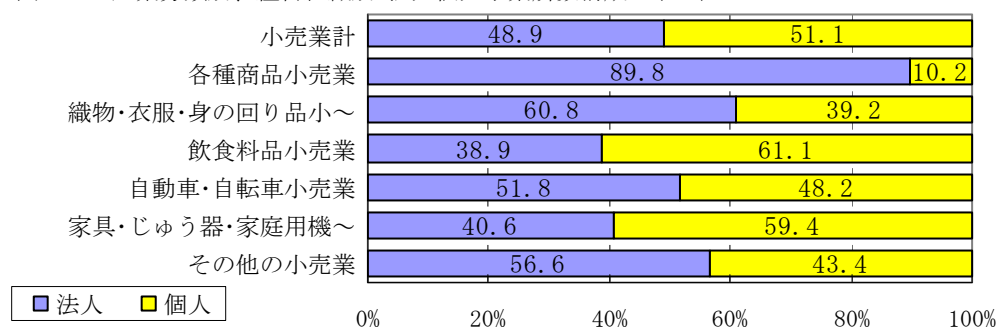
(b) 個人事業所

小売業の個人商店を産業小分類別に見ると、事業所数は、「その他の飲食料品小売業」が1,835事業所(構成比19.1%)と最も多く、以下「他に分類されない小売業」1,304事業所(同13.6%)、「菓子・パン小売業」610事業所(同6.4%)の順であった。

(c) 法人個人事業所の割合

小売業を産業中分類別に「法人事業所」と「個人事業所」の割合をみると、「各種商品小売業」で「法人事業所」が89.8%と高い割合を示した。

図12-1 産業分類別、経営組織別 法人個人事業所数構成比(H19)

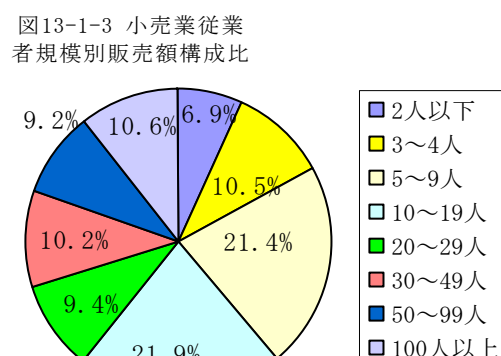
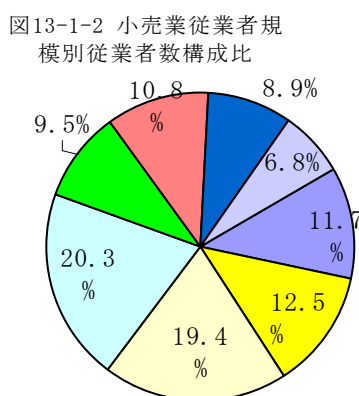
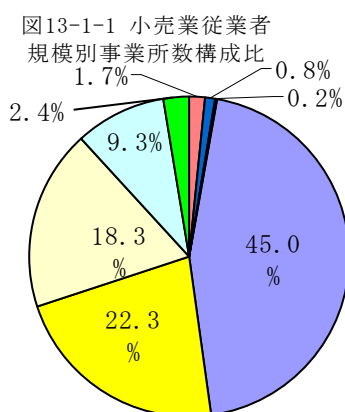


(3) 従業者規模別

小売業に従業者規模別に見ると、事業所数は「2人以下規模」が8,454所(構成比45.0%)と最も多く、以下「3～4人規模」4,185所(同22.3%)、「5～9人規模」3,448所(同18.3%)の順でありこの3区分で全体の85.6%を占めている。

従業者数は「10～19人規模」が23,074人(構成比20.3%)と最も多く、以下「5～9人規模」22,081人(同19.4%)、「3～4人規模」14,251人(同12.5%)の順でありこの3区分で全体の52.2%を占めている。

販売額は「10～19人規模」が3千830億6千5百万円(構成比21.9%)と最も多く、以下「5～9人規模」3千755億7千6百万円(構成比21.4%)、「100人以上規模」1千857億8百万円(構成比10.6%)の順でありこの3区分で全体の53.9%を占めている。



(4) 販売効率

(a) 事業所1所当たり販売額

小売業の事業所1所当たりの販売額は9千320万円で、前回調査と比べると607万円の増加(7.0%)であった。

(ア) 業種別

産業小分類別に小売業の事業所1所当たり販売額を見ると、「百貨店、総合スーパー」が63億7千865万円と最も多く、以下「各種食料品小売業」が2億6千572万円、「燃料小売業」1億6千236万円であった。

これを増減率で見ると、増加したのは「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」が199.2%(2億6千620万円)、「その他のじゅう器小売業」61.1%(2千649万円)等13業種で増加し、減少したのは「写真機・写真材料小売業」61.0%減(▲2千788万円)、「自転車小売業」38.8%減(▲370万円)等15業種で減少し、8業種で10%を越える減少であった。

(b) 従業者1人当たり販売額

小売業の従業者1人当たりの販売額は1千542万円で、前回調査と比べると50万円の増加(3.4%)であった。

(ア) 業種別

小売業の従業者1人当たり販売額を産業小分類別に見ると、「燃料小売業」が3千38万円と最も多く、以下「百貨店、総合スーパー」2千976万円、「農耕用品小売業」2千852万円であった。

これを増減率で見ると増加したのは、「その他のじゅう器小売業」が22.9%(273万円)、「燃料小売業」が20.9%(526万円)等12業種で、減少したのは「写真機・写真材料小売業」44.3%減(▲500万円)「自転車小売業」35.1%(▲185万円)等16業種で、そのうち4業種で10%を越える減少であった。

表14-1 産業分類別 事業所1所当たり販売額、従業者1人当たり販売額

区分	販売効率					
	事業所1所当たり販売額 (万円)			従業者1人当たり販売額 (万円)		
	H16	H19	増加率	H16	H19	増加率
小売業計	8,713	9,320	7.0	1,492	1,542	3.4
551 百貨店、総合スーパー	601,006	637,865	6.1	2,909	2,976	2.3
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	13,364	39,984	199.2	1,931	2,257	16.9
561 呉服・服地・寝具小売業	4,594	4,117	▲ 10.4	1,136	1,110	▲ 2.2
562 男子服小売業	5,762	5,203	▲ 9.7	1,416	1,373	▲ 3.1
563 婦人・子供服小売業	5,107	5,373	5.2	1,294	1,315	1.6
564 靴・履物小売業	5,578	5,695	2.1	1,362	1,324	▲ 2.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4,695	5,112	8.9	1,100	1,168	6.2
571 各種食料品小売業	24,839	26,572	7.0	1,901	1,788	▲ 5.9
572 酒小売業	4,724	4,038	▲ 14.5	1,786	1,569	▲ 12.2
573 食肉小売業	6,018	5,419	▲ 10.0	1,347	1,356	0.6
574 鮮魚小売業	4,468	4,230	▲ 5.3	1,188	1,179	▲ 0.7
575 野菜・果実小売業	4,584	4,464	▲ 2.6	1,044	1,025	▲ 1.8
576 菓子・パン小売業	2,591	2,522	▲ 2.7	623	575	▲ 7.7
577 米穀類小売業	2,515	2,238	▲ 11.0	1,017	1,008	▲ 0.8
579 その他の飲食料品小売業	7,957	7,391	▲ 7.1	1,024	962	▲ 6.1
581 自動車小売業	14,072	14,410	2.4	2,403	2,460	2.4
582 自転車小売業	953	583	▲ 38.8	527	342	▲ 35.1
591 家具・建具・畳小売業	6,085	4,296	▲ 29.4	1,439	1,153	▲ 19.9
592 機械器具小売業	10,541	13,059	23.9	2,359	2,479	5.1
599 その他のじゅう器小売業	4,338	6,987	61.1	1,192	1,465	22.9
601 医薬品・化粧品小売業	8,972	8,297	▲ 7.5	1,630	1,627	▲ 0.2
602 農耕用品小売業	14,111	12,218	▲ 13.4	3,165	2,852	▲ 9.9
603 燃料小売業	13,549	16,236	19.8	2,512	3,038	20.9
604 書籍・文房具小売業	7,639	8,093	6.0	541	553	2.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,484	7,129	▲ 4.7	1,583	1,464	▲ 7.5
606 写真機・写真材料小売業	4,569	1,781	▲ 61.0	1,130	630	▲ 44.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	4,069	4,556	12.0	1,127	1,257	11.6
609 他に分類されない小売業	4,066	5,769	41.9	1,163	1,386	19.2

(イ) 経営組織別

小売業の事業所1所当たり販売額を法人と個人の別に見ると、「法人」事業所が1億7千百78万円で「個人」事業所の1千792万円の9倍以上の販売効率となっている。

また、小売業の従業者1人当たり販売額を法人と個人の別に見ると、「法人」事業所が1千8百7万円で「個人」事業所の6百58万円の2.7倍以上の販売効率となっている。

表14-2 産業分類別 経営組織別 販売効率
[小売業]

区分	販売効率			
	事業所1所当たり販売額 (万円)		従業者1人当たり販売額 (万円)	
	法人	個人	法人	個人
小売業計	17,178	1,792	1,807	658
55 各種商品小売業	204,577	1,747	2,833	915
56 織物・衣服・身の回り品小売業	7,755	1,187	1,437	594
57 飲食品小売業	16,205	2,035	1,334	678
58 自動車・自転車小売業	23,393	1,932	2,719	938
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	21,092	1,206	2,445	587
60 その他の小売業	14,501	1,786	1,873	607

図14-2-1 産業分類別販売効率
経営組織別構成比

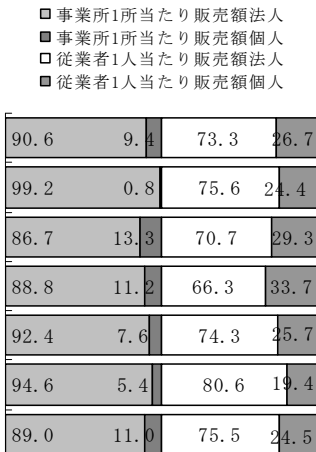


表14-3 産業分類別 販売効率 [小売業]

区分	販売効率			
	事業所1所 当たり 販売額 (万円)	合算額を 100とした ときの 構成比	従業者1人 当たり 販売額 (万円)	合算額を 100とした ときの 構成比
小売業計	9,320		1,542	
551 百貨店・総合スーパー	637,865	73.9	2,976	7.1
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	39,984	4.6	2,257	5.4
561 呉服・服地・寝具小売業	4,117	0.5	1,110	2.7
562 男子服小売業	5,203	0.6	1,373	3.3
563 婦人・子供服小売業	5,373	0.6	1,315	3.2
564 靴・履物小売業	5,695	0.7	1,324	3.2
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,112	0.6	1,168	2.8
571 各種食料品小売業	26,572	3.1	1,788	4.3
572 酒小売業	4,038	0.5	1,569	3.8
573 食肉小売業	5,419	0.6	1,356	3.3
574 鮮魚小売業	4,230	0.5	1,179	2.8
575 野菜・果実小売業	4,464	0.5	1,025	2.5
576 菓子・パン小売業	2,522	0.3	575	1.4
577 米穀類小売業	2,238	0.3	1,008	2.4
579 その他の飲食品小売業	7,391	0.9	962	2.3
581 自動車小売業	14,410	1.7	2,460	5.9
582 自転車小売業	583	0.1	342	0.8
591 家具・建具・畳小売業	4,296	0.5	1,153	2.8
592 機械器具小売業	13,059	1.5	2,479	5.9
599 その他のじゅう器小売業	6,987	0.8	1,465	3.5
601 医薬品・化粧品小売業	8,297	1.0	1,627	3.9
602 農耕用品小売業	12,218	1.4	2,852	6.8
603 燃料小売業	16,236	1.9	3,038	7.3
604 書籍・文房具小売業	8,093	0.9	553	1.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,129	0.8	1,464	3.5
606 写真機・写真材料小売業	1,781	0.2	630	1.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	4,556	0.5	1,257	3.0
609 他に分類されない小売業	5,769	0.7	1,386	3.3

(c) 従業者規模別

小売業の事業所1所当たり販売額を従業者規模別に見ると、「100人以上規模」が47億6千173万円と最も多く、以下「50～99人規模」が10億4千561万円、「30～49人規模」が5億4千241万円であった。

これを増加率で見ると減少したのは「30～49人規模」1.3%減(▲709万円)のみで、他はすべて増加した。

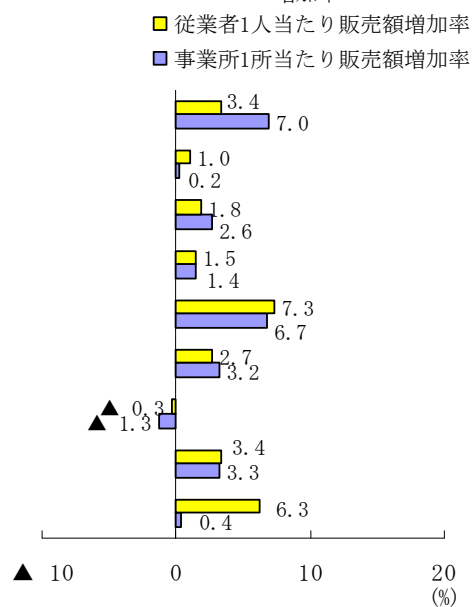
小売業の従業者1人当たり販売額を従業者規模別に見ると、「100人以上規模」が2千390万円と最も多く、以下「5～9人規模」が1千701万円、「10～19人規模」が1千660万円であった。

これを増加率で見ると減少したのは「30～49人規模」0.3%減(▲4万円)のみで、他はすべて増加した。

表14-2 従業者規模別 販売効率 商店1店
当たり販売額〔小売業〕 (万円)

区分	事業所1所当たり販売額		従業者1人当たり販売額	
	H16	H19	H16	H19
小売業計	8,713	9,320	1,492	1,542
2人以下	1,421	1,424	897	906
3～4人	4,269	4,381	1,263	1,287
5～9人	10,739	10,893	1,676	1,701
10～19人	20,603	21,990	1,548	1,660
20～29人	35,035	36,151	1,481	1,520
30～49人	54,950	54,241	1,460	1,456
50～99人	101,238	104,561	1,545	1,598
100人以上	474,459	476,173	2,249	2,390

図14-2-1 従業者規模別販売効率
増加率



5 売場面積

(1) 業種別

売場面積は2,354,766 m²で、前回調査に比べ24,010 m²(1.0%)増加した。

(※「不詳」分(「牛乳小売業」、「自動車小売業」、「中古自動車小売業」、「建具小売業」、「畳小売業」、「カリンスト」、「新聞小売業」に該当する商店及び訪問販売等により売場面積を有していない事業所)を除く。)

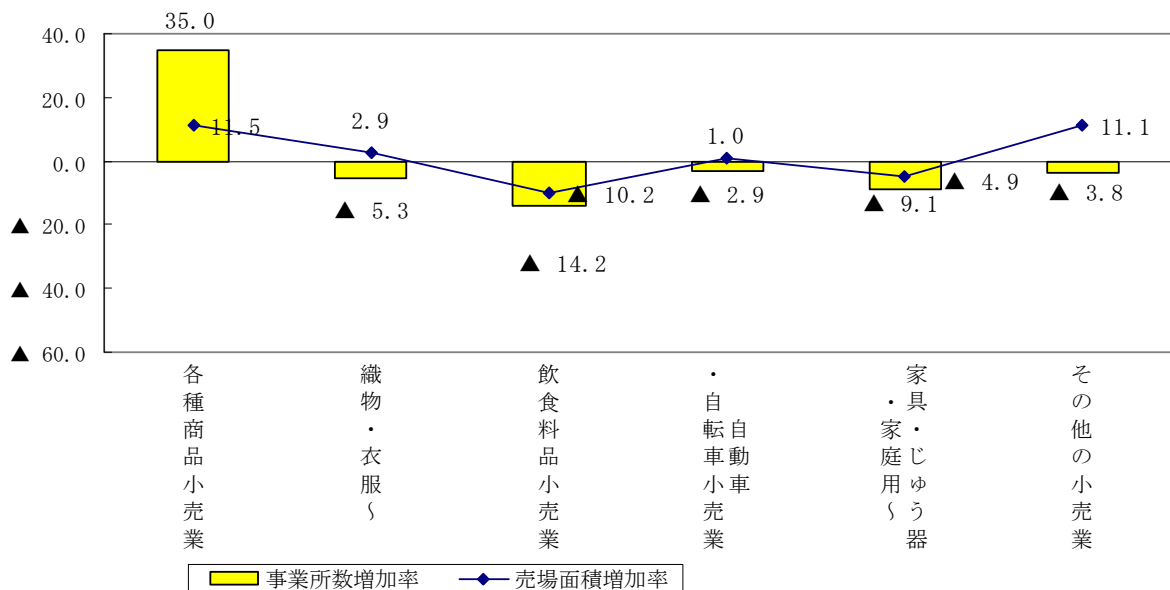
売場面積を産業分類別に見ると、「その他の小売業」が670,313 m²(構成比28.5%)、「飲食料品小売業」645,873 m²(同27.4%)、「各種商品小売業」351,808 m²(同14.9%)の順で、この3業種で全体の70.8%を占めている。

これを増減率で見ると、「飲食料品小売業」10.2%(▲73,163 m²)、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」4.9%(▲15,602 m²)の2業種で減少したが、他の業種では増加した。

表15 産業分類別 事業所数、従業者数、売場面積

区分	H16 事業所数 (所)	H19 事業所数 (所)	H16 従業者数 (人)	H19 従業者数 (人)	H16 売場面積 (m ²)	H19 売場面積 (m ²)
小売業	20,528	18,806	119,879	113,657	2,330,756	2,354,766
55 各種商品小売業	80	108	6,345	7,025	315,419	351,808
56 織物・衣服・身の回り 品小売業	2,422	2,294	9,799	9,327	309,665	318,522
57 飲食料品小売業	8,197	7,029	50,924	46,085	719,036	645,873
58 自動車・自転車小売業	1,455	1,413	7,825	7,700	67,593	68,290
59 家具・じゅう器・家庭 用機械器具小売業	1,821	1,656	7,705	7,827	315,562	299,960
60 その他の小売業	6,553	6,306	37,281	35,693	603,481	670,313

図15-1 産業小分類別、事業所数増加率、売場面積増加率[小売業のみ]



(2) 経営組織別

売場面積を経営組織別に見ると、「法人」事業所が1,938,914㎡(構成比82.3%)、「個人」事業所415,852㎡(同17.7%)であった。産業分類別に見ると、「法人」事業所では「その他の小売業」548,653㎡(構成比28.3%)、「飲食料品小売業」461,897㎡(同23.8%)等で、「個人」事業所では「飲食料品小売業」183,976㎡(構成比44.2%)、「その他の小売業」121,660㎡(同29.3%)等でそれぞれ割合が高い。

これを増減率でみると、「法人」事業所では「その他の小売業」15.4%(73,134㎡)、「各種商品小売業」11.7%(36,649㎡)等で増加したが、「飲食料品小売業」8.8%減(▲44,368㎡)、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」2.7%減(▲7,367㎡)2業種で減少し、「個人」事業所では「各種商品小売業」29.0%減(▲260㎡)をはじめ、全業種で減少した。

表16 産業分類別 経営組織別 売場面積

区分	法人				個人			
	H16	H19	構成比	増加率	H16	H19	構成比	増加率
	(㎡)		(%)		(㎡)		(%)	
小売業計	1,863,573	1,938,914	100.0	4.0	467,183	415,852	100.0	▲ 11.0
55 各種商品小売業	314,523	351,172	18.1	11.7	896	636	0.2	▲ 29.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	258,170	274,193	14.1	6.2	51,495	44,329	10.7	▲ 13.9
57 飲食料品小売業	506,265	461,897	23.8	▲ 8.8	212,771	183,976	44.2	▲ 13.5
58 自動車・自転車小売業	38,364	39,634	2.0	3.3	29,229	28,656	6.9	▲ 2.0
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	270,732	263,365	13.6	▲ 2.7	44,830	36,595	8.8	▲ 18.4
60 その他の小売業	475,519	548,653	28.3	15.4	127,962	121,660	29.3	▲ 4.9

(3) 売場面積規模別

売場面積規模別に見ると、売場面積は「3,000㎡以上規模」が613,610㎡(構成比26.1%)と最も多く、以下「500㎡以上1,000㎡未満規模」378,008㎡(同16.1%)、「200㎡以上500㎡未満規模」332,781㎡(同14.1%)の順でありこの3区分で全体の56.3%を占めている。

事業所数は「30㎡以上50㎡未満規模」が7,154所(構成比45.2%)と最も多く、以下「50㎡以上100㎡未満規模」3,526所(同22.3%)、「100㎡以上200㎡未満規模」2,169所(同13.7%)の順でありこの3区分で全体の81.2%を占めている。

従業者数は「30㎡以上50㎡未満規模」が17,733人(構成比19.9%)と最も多く、以下「100㎡以上200㎡未満規模」15,695人(同17.6%)、「50㎡以上100㎡未満規模」15,649人(同17.6%)の順でありこの3区分で全体の55.1%を占めている。

販売額は「3,000㎡以上規模」が2千637億2千653万円(構成比20.3%)と最も多く、以下「500㎡以上1,000㎡未満規模」千987億308万円(同15.3%)、「100㎡以上200㎡規模」千942億9千494万円(構成比15.0%)の順でありこの3区分で全体の50.6%を占めている。

表17-1-1 売場面積規模別
売場面積

区分	売場面積 (㎡)	
	H16	H19
計	2,330,756	2,354,766
10㎡未満	4,335	1,042
10㎡以上 20㎡未満	29,159	6,536
20㎡以上 30㎡未満	48,304	10,807
30㎡以上 50㎡未満	140,168	177,453
50㎡以上 100㎡未満	283,438	241,809
100㎡以上 200㎡未満	301,734	291,203
200㎡以上 500㎡未満	346,503	332,781
500㎡以上 1,000㎡未満	329,125	378,008
1,000㎡以上 1,500㎡未満	123,841	112,335
1,500㎡以上 3,000㎡未満	162,967	189,182
3,000㎡以上	561,182	613,610

図17-1-1 売場面積規模別
売場面積増加率

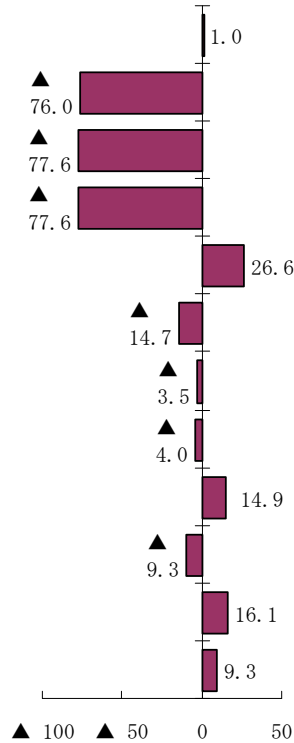


表17-1-2 売場面積規模別
事業所数

区分	事業所数(所)	
	H16	H19
計	16,958	15,812
10㎡未満	748	174
10㎡以上 20㎡未満	2,103	474
20㎡以上 30㎡未満	2,088	464
30㎡以上 50㎡未満	3,810	7,154
50㎡以上 100㎡未満	4,136	3,526
100㎡以上 200㎡未満	2,266	2,169
200㎡以上 500㎡未満	1,102	1,055
500㎡以上 1,000㎡未満	447	523
1,000㎡以上 1,500㎡未満	102	92
1,500㎡以上 3,000㎡未満	77	92
3,000㎡以上	79	89

図17-1-2 売場面積規模別
事業所数増加率

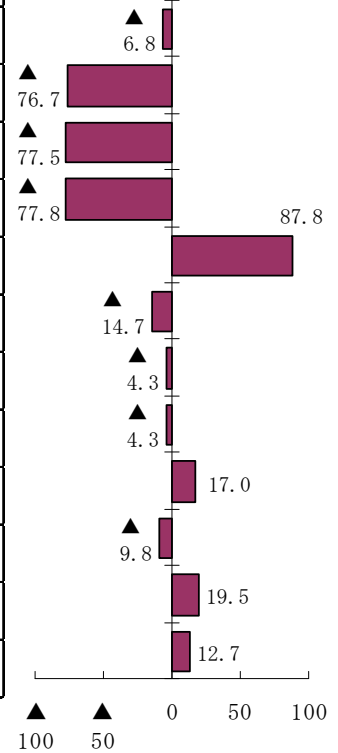


表17-1-3 売場面積規模別
従業者数

区分	従業者数 (人)	
	H16	H19
計	92,273	89,077
10㎡未満	2,085	921
10㎡以上 20㎡未満	5,276	2,421
20㎡以上 30㎡未満	5,570	2,300
30㎡以上 50㎡未満	11,805	17,733
50㎡以上 100㎡未満	18,350	15,649
100㎡以上 200㎡未満	15,547	15,695
200㎡以上 500㎡未満	10,431	8,973
500㎡以上 1,000㎡未満	9,083	10,397
1,000㎡以上 1,500㎡未満	2,954	2,800
1,500㎡以上 3,000㎡未満	2,362	3,045
3,000㎡以上	8,810	9,143

図17-1-3 売場面積規模別
従業者数増加率

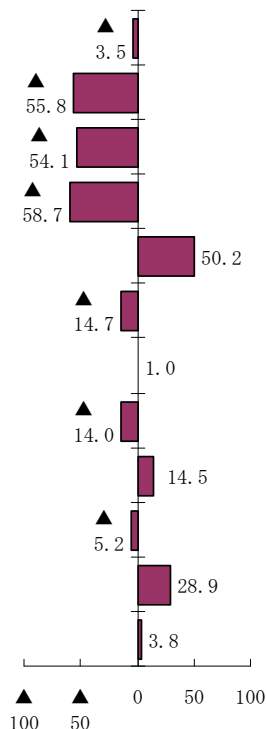
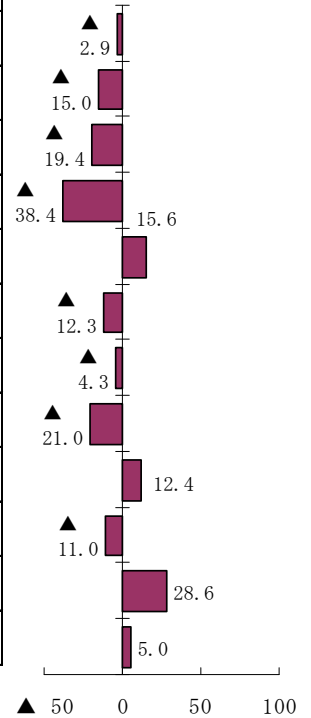


表17-1-4 売場面積規模別
販売額

区分	販売額 (万円)	
	H16	H19
計	133,524,704	129,633,474
10㎡未満	1,095,336	930,959
10㎡以上 20㎡未満	3,185,921	2,568,912
20㎡以上 30㎡未満	4,395,987	2,708,973
30㎡以上 50㎡未満	11,063,251	12,792,109
50㎡以上 100㎡未満	21,016,009	18,438,705
100㎡以上 200㎡未満	20,309,778	19,429,494
200㎡以上 500㎡未満	18,491,655	14,607,745
500㎡以上 1,000㎡未満	17,676,730	19,870,308
1,000㎡以上 1,500㎡未満	6,151,918	5,473,767
1,500㎡以上 3,000㎡未満	5,009,408	6,439,849
3,000㎡以上	25,128,711	26,372,653

図17-1-4 売場面積規模別
販売額増加率



(4) 販売効率

(a) 事業所1所当たり売場面積、従業者1人当たり売場面積

(ア) 業種別

事業所1所当たりの売場面積は、小売業全体で148.9㎡であった。産業分類別に見ると「百貨店、総合スーパー」が11,865.1㎡と最も広く、以下「その他各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」528.2㎡、「各種食料品小売業」364.8㎡の順であった。

従業者1人当たり売場面積は、小売業全体で26.4㎡で、産業分類別に見ると「家具・建具・畳小売業」が77.4㎡と最も広く、以下「その他のじゅう器小売業」57.9㎡、「百貨店、総合スーパー」55.4㎡の順であった。

表18-1 産業分類別 事業所1所当たり・従業者1人当たり売場面積

区分	事業所1所あたり売場面積(㎡)			従業者1人あたり売場面積(㎡)		
	H16	H19	増減率	H16	H19	増減率
小売業計	137.4	148.9	8.4	25.3	26.4	4.7
551 百貨店、総合スーパー	10,464.4	11,865.1	13.4	50.6	55.4	9.3
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	234.3	528.2	125.4	33.9	29.8	▲ 11.9
561 呉服・服地・寝具小売業	100.5	90.0	▲ 10.5	24.9	24.6	▲ 1.4
562 男子服小売業	154.4	166.1	7.6	37.7	43.8	16.2
563 婦人・子供服小売業	142.2	141.3	▲ 0.6	35.9	34.6	▲ 3.8
564 靴・履物小売業	105.3	156.5	48.6	25.7	36.4	41.4
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	111.3	138.2	24.2	26.2	31.9	22.0
571 各種食料品小売業	298.6	364.8	22.2	23.0	24.8	7.9
572 酒小売業	59.8	56.0	▲ 6.4	22.7	21.8	▲ 3.9
573 食肉小売業	54.1	54.5	0.8	12.2	13.7	11.7
574 鮮魚小売業	60.0	51.0	▲ 15.1	15.5	14.2	▲ 8.4
575 野菜・果実小売業	78.3	81.0	3.5	17.8	18.6	4.7
576 菓子・パン小売業	46.2	43.3	▲ 6.2	11.2	10.0	▲ 10.6
577 米穀類小売業	42.1	36.7	▲ 12.8	17.0	16.6	▲ 2.8
579 その他の飲食料品小売業	95.4	82.8	▲ 13.2	12.3	11.2	▲ 8.9
581 自動車小売業	150.4	154.9	3.0	44.1	42.9	▲ 2.8
582 自転車小売業	55.7	54.5	▲ 2.1	32.5	32.0	▲ 1.7
591 家具・建具・畳小売業	533.5	424.8	▲ 20.4	87.3	77.4	▲ 11.4
592 機械器具小売業	145.7	154.8	6.3	32.6	30.5	▲ 6.4
599 その他のじゅう器小売業	167.1	273.0	63.4	46.8	57.9	23.8
601 医薬品・化粧品小売業	94.6	84.5	▲ 10.7	18.9	16.8	▲ 10.7
602 農耕用品小売業	166.0	158.2	▲ 4.7	38.4	38.2	▲ 0.5
603 燃料小売業	59.0	35.8	▲ 39.4	11.8	7.4	▲ 37.3
604 書籍・文房具小売業	174.0	192.6	10.7	28.6	31.4	10.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	156.7	198.8	26.9	33.4	41.1	23.3
606 写真機・写真材料小売業	73.5	47.4	▲ 35.4	18.0	16.8	▲ 6.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売	79.0	76.7	▲ 2.9	22.3	21.3	▲ 4.5
609 他に分類されない小売業	136.6	168.2	23.1	38.9	41.1	5.5

(イ) 経営組織別

経営組織別に見ると、事業所1所当たり売場面積は「法人」事業所 269.9 m²、「個人」事業所が 48.2 m²で、産業分類別に見ると、「法人」事業所では「百貨店、総合スーパー」が 11,865.1 m²と最も広く、以下「家具・建具・畳小売業」705.3 m²、「各種食料品小売業」676.8 m²の順で、「個人」事業所では「家具・建具・畳小売業」が 114.1 m²と最も広く、以下「農耕用品小売業」96.5 m²、「自動車小売業」88.8 m²の順であった。

従業者1人当たり売場面積は「法人」事業所 28.9 m²、「個人」事業所が 19.0 m²で、産業小分類別に見ると「法人」事業所では、「家具・建具・畳小売業」が 83.7 m²と最も広く、以下「その他のじゅう器小売業」69.3 m²、「百貨店、総合スーパー」55.4 m²の順で、「個人」事業所では、「家具・建具・畳小売業」が 51.0 m²と最も広く、以下「自動車小売業」44.6 m²、「農耕用品小売業」41.3 m²の順であった。

表18-2 産業分類別 経営組織別 事業所1所当たり売場面積、従業者1人当たり売場面積

区分	事業所1所あたり売場面積(m ²)				従業者1人あたり売場面積(m ²)			
	法人		個人		法人		個人	
	H16	H19	H16	H19	H16	H19	H16	H19
小売業計	247.9	269.9	49.5	48.2	27.1	28.9	19.9	19.0
551 百貨店、総合スーパー	10,464.4	11,865.1	—	—	50.6	55.4	—	—
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	325.1	601.1	52.7	57.8	36.2	29.8	18.7	30.3
561 呉服・服地・寝具小売業	132.1	130.1	65.2	55.0	23.2	23.6	30.1	26.9
562 男子服小売業	225.0	237.0	43.9	43.5	41.6	48.3	21.5	23.3
563 婦人・子供服小売業	197.9	198.1	56.6	51.1	38.5	36.6	26.4	25.9
564 靴・履物小売業	133.4	205.0	55.7	54.6	25.6	38.5	26.1	25.2
569 その他の織物・衣服・身の 回り品小売業	165.0	197.9	42.1	42.4	27.5	34.5	20.9	20.4
571 各種食料品小売業	568.9	676.8	63.4	63.9	22.8	24.8	24.5	24.7
572 酒小売業	121.3	103.5	41.0	40.1	27.4	23.2	19.6	20.7
573 食肉小売業	75.1	71.6	37.2	39.9	11.2	12.6	14.4	15.7
574 鮮魚小売業	100.7	82.0	43.6	37.3	14.0	12.4	17.2	16.5
575 野菜・果実小売業	138.3	134.3	55.5	56.5	15.4	17.3	20.9	20.3
576 菓子・パン小売業	72.3	64.9	31.7	30.5	9.9	9.0	13.3	11.6
577 米穀類小売業	78.9	59.0	33.1	31.3	16.9	15.8	17.1	17.0
579 その他の飲食料品小売業	159.9	133.1	46.2	47.6	12.1	10.8	13.0	12.0
581 自動車小売業	265.9	272.6	89.5	88.8	44.9	42.0	43.0	44.6
582 自転車小売業	182.4	100.3	43.1	50.2	52.6	43.0	28.0	30.5
591 家具・建具・畳小売業	887.0	705.3	133.3	114.1	92.9	83.7	60.2	51.0
592 機械器具小売業	266.4	302.9	38.6	33.4	37.9	34.8	17.5	16.0
599 その他のじゅう器小売業	389.8	692.0	51.8	50.8	59.2	69.3	25.7	26.4
601 医薬品・化粧品小売業	118.5	104.4	40.4	36.3	19.7	17.3	14.8	14.4
602 農耕用品小売業	215.9	196.5	95.3	96.5	36.8	37.4	44.5	41.3
603 燃料小売業	71.6	43.9	43.3	27.6	11.1	6.5	13.7	9.6
604 書籍・文房具小売業	262.4	321.7	53.4	49.4	30.6	32.6	19.9	24.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・ 楽器小売業	261.1	351.4	55.0	49.2	35.9	45.6	25.2	24.3
606 写真機・写真材料小売業	96.9	47.9	41.4	47.1	18.0	14.2	17.9	19.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売	112.2	102.0	34.4	39.2	23.6	21.2	18.0	21.6
609 他に分類されない小売業	315.2	385.5	55.4	53.2	46.7	48.4	27.2	26.0

(ウ) 売場面積規模別

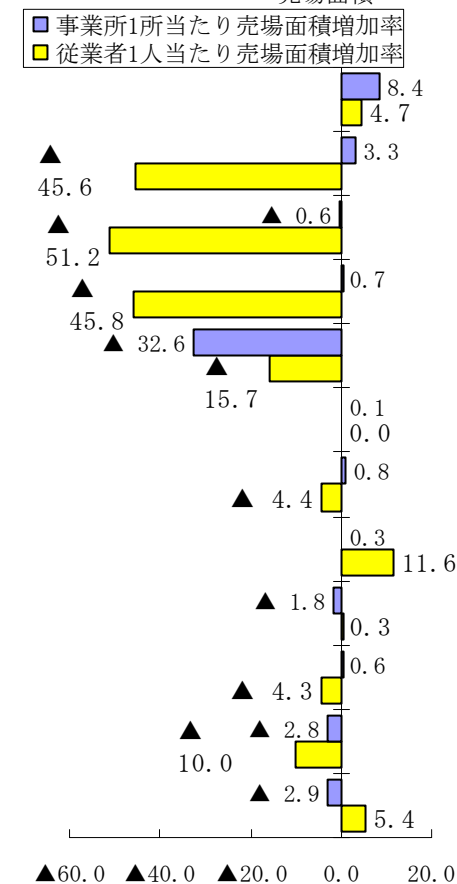
売場面積規模別に事業所1所当たり売場面積を見ると、「3,000 m²以上規模」が6,894.5 m²、「1,500 m²以上3,000 m²未満規模」が2,056.3 m²、「1,000 m²以上1,500 m²未満規模」が1,221.0 m²の順であった。

従業者1人当たり売場面積をみると、「3,000 m²以上規模」が67.1 m²と最も広く、以下「1,500 m²以上3,000 m²未満規模」62.1 m²、「1,000 m²以上1,500 m²未満規模」が40.1 m²の順であった。

表18-3 売場面積規模別 事業所1所当たり売場面積
従業者1人当たり売場面積

区分	事業所1所当たり 売場面積 (m ²)		従業者1人当たり 売場面積 (m ²)	
	H16	H19	H16	H19
小売業計	137.4	148.9	25.3	26.4
1~9m ²	5.8	6.0	2.1	1.1
10~19m ²	13.9	13.8	5.5	2.7
20~29m ²	23.1	23.3	8.7	4.7
30~49m ²	36.8	24.8	11.9	10.0
50~99m ²	68.5	68.6	15.4	15.5
100~199m ²	133.2	134.3	19.4	18.6
200~499m ²	314.4	315.4	33.2	37.1
500~999m ²	736.3	722.8	36.2	36.4
1,000~1,499 m ²	1,214.1	1,221.0	41.9	40.1
1,500~2,999 m ²	2,116.5	2,056.3	69.0	62.1
3,000m ² 以上	7,103.6	6,894.5	63.7	67.1

図18-3-1 売場面積規模別事業所
1所当たり、従業者1人当たり
売場面積



(5) 売場面積 1㎡当たり販売額

(a) 業種別

売場面積 1㎡当たり販売額は、小売業全体で 55.1 万円で、産業分類別に見ると「燃料小売業」が 173.0 万円と最も多く、以下「食肉小売業」99.5 万円、「医薬品・化粧品小売業」97.3 万円の順であった。

(b) 経営組織別

経営組織別に見ると、「法人」事業所 59.4 万円、「個人」事業所 34.8 万円であり、産業小分類別に見ると「法人」事業所では「燃料小売業」が 227.0 万円と最も多く、以下「食肉小売業」133.8 万円、「鮮魚小売業」130.1 万円の順で、「個人」事業所では、「燃料小売業」が 87.8 万円と最も多く、以下「その他の飲食料品小売業」62.0 万円、「機械器具小売業」47.8 万円の順であった。

表19-1 産業分類別 経営組織別 売場面積1㎡当たり販売額

区分	売場面積1㎡当たり販売額					
	計		法人		個人	
	H16	H19	H16	H19	H16	H19
小売業計	57.3	55.1	62.6	59.4	36.1	34.8
551 百貨店、総合スーパー	57.4	53.8	57.4	53.8	—	—
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	57.0	75.7	59.3	76.4	29.7	30.2
561 呉服・服地・寝具小売業	44.8	44.7	55.7	56.9	20.3	19.4
562 男子服小売業	37.9	31.4	38.7	31.8	31.4	27.4
563 婦人・子供服小売業	36.0	37.9	37.2	40.0	29.9	25.0
564 靴・履物小売業	53.0	36.4	60.2	38.7	22.3	18.3
569 その他の織物・衣服・身の 回り品小売業	42.1	36.5	44.0	37.9	32.6	25.7
571 各種食料品小売業	79.8	70.9	85.3	74.6	36.9	33.0
572 酒小売業	78.5	72.0	111.2	113.4	48.9	36.2
573 食肉小売業	108.1	99.5	144.0	133.8	49.5	47.1
574 鮮魚小売業	77.1	83.0	117.5	130.1	39.4	37.3
575 野菜・果実小売業	59.2	55.1	85.5	75.6	34.2	32.7
576 菓子・パン小売業	55.9	57.6	76.9	79.5	29.6	30.0
577 米穀類小売業	60.3	60.1	102.8	119.9	35.8	32.9
579 その他の飲食料品小売業	84.1	82.8	92.2	93.5	62.7	62.0
581 自動車小売業	33.7	33.6	43.0	42.7	19.1	17.8
582 自転車小売業	14.7	10.7	21.6	20.9	11.8	8.8
591 家具・建具・畳小売業	21.3	18.8	22.8	20.1	10.1	9.9
592 機械器具小売業	76.3	83.9	80.6	88.7	50.1	47.8
599 その他のじゅう器小売業	25.6	25.0	28.0	26.2	16.4	15.8
601 医薬品・化粧品小売業	81.3	97.3	86.9	104.4	44.2	47.3
602 農耕用品小売業	80.4	76.3	98.0	93.7	23.5	19.3
603 燃料小売業	109.8	173.0	134.3	227.0	59.6	87.8
604 書籍・文房具小売業	42.4	37.8	43.7	39.1	33.8	28.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・ 楽器小売業	47.0	36.0	50.3	37.4	32.0	26.8
606 写真機・写真材料小売業	61.4	37.6	68.9	56.3	37.2	21.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売	51.7	58.6	58.5	69.0	22.0	18.6
609 他に分類されない小売業	30.0	33.6	34.0	36.4	19.7	23.1

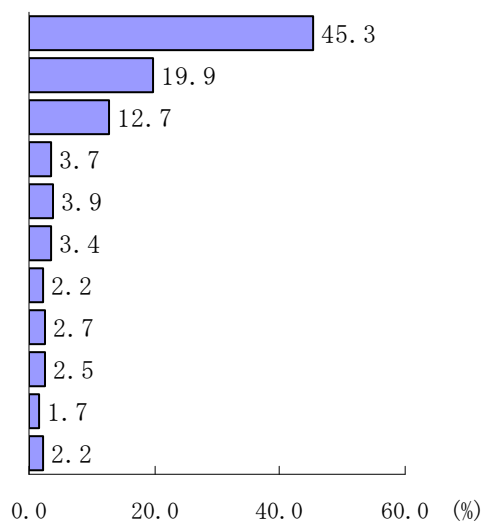
(c) 売場面積規模別

売場面積規模別に見ると、「10 m²未満規模」が893.4万円と最も多く、以下「10 m²以上20 m²未満規模」393.0万円、「20 m²以上30 m²未満規模」が250.7万円の順であった。

表19-2 売場面積規模別
売場面積1m²当たり販売額

区分	売場面積1m ² 当たり販売額 (万円)
小売業計	55.1
1～9m ²	893.4
10～19m ²	393.0
20～29m ²	250.7
30～49m ²	72.1
50～99m ²	76.3
100～199m ²	66.7
200～499m ²	43.9
500～999m ²	52.6
1,000～1,499m ²	48.7
1,500～2,999m ²	34.0
3,000m ² 以上	43.0

図19-2-1 売場面積規模別売場面積1m²当たり販売額構成比



6 営業時間

(1) 営業時間数規模別事業所数、従業者数

営業時間数規模別にみると事業所数、従業者数ともに「10時間以上12時間未満」が6,138所(構成比32.6%)、31,298人(同27.5%)と最も多く、以下「8時間以上10時間未満」6,119所(同32.5%)、30,795人(同27.1%)、「12時間以上14時間未満」3,324所(同17.7%)、20,282人(同17.8%)とこの3区分で、事業所数で82.8%、従業者数で72.4%を占めた。

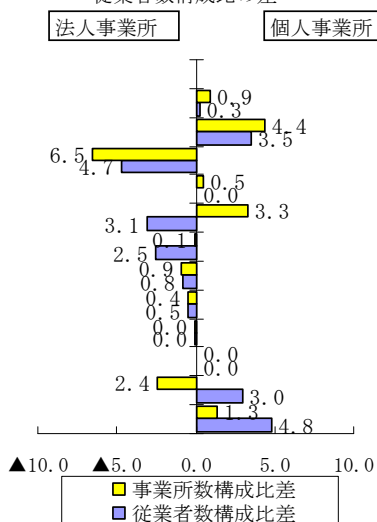
(※不詳区分「牛乳小売業」、「新聞小売業」に該当する事業所を除く。)

また、「法人」事業所と「個人」事業所の営業時間数規模別の構成比を比較してみると、「8時間以上10時間未満区分」で「法人」事業所の事業所数構成比が6.5%、従業者数構成比が4.7%「個人」事業所を上回り、「4時間以上8時間未満区分」で「個人」事業所の事業所数構成比が4.4%、従業者数構成比が3.5%「法人」事業所を上回った。

表20-1 営業時間数規模別 経営組織別 事業所数 従業者数

区分	計		法人		個人	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所(所)	従業者数(人)	事業所(所)	従業者数(人)
計	18,806	113,657	9,201	87,480	9,605	26,177
4時間未満	194	674	52	461	142	213
4時間以上8時間未満	767	2,003	170	832	597	1,171
8時間以上10時間未満	6,119	30,795	3,301	24,645	2,818	6,150
10時間以上12時間未満	6,138	31,298	2,981	24,087	3,157	7,211
12時間以上14時間未満	3,324	20,282	1,470	16,231	1,854	4,051
14時間以上16時間未満	876	6,934	433	5,846	443	1,088
16時間以上18時間未満	204	1,705	144	1,481	60	224
18時間以上20時間未満	62	703	51	647	11	56
20時間以上22時間未満	5	26	4	23	1	3
22時間以上24時間未満	4	8			4	8
終日営業	687	11,683	449	8,388	238	3,295
不詳	426	7,546	146	4,839	280	2,707

図20-1-1 営業時間数規模別 経営組織別 事業所数 従業者数 構成比の差



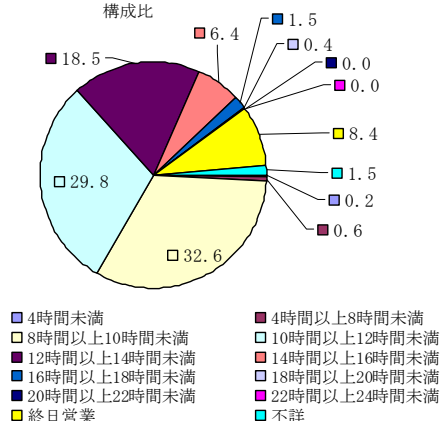
(2) 営業時間数規模別販売額

営業時間数規模別に販売額をみると、「8時間以上10時間未満」5千709億6千672万円(同32.6%)と最も多く、「10時間以上12時間未満」が5千229億8千705万円(構成比29.8%)、「12時間以上14時間未満」3千243億3千872万円(同18.5%)の順で、この3業種で全体の80.9%を占めている。

表21-1 営業時間数規模別 販売額

産業分類	販売額(万円)
小売業	175,269,335
4時間未満	406,266
4時間以上8時間未満	1,090,393
8時間以上10時間未満	57,096,672
10時間以上12時間未満	52,298,705
12時間以上14時間未満	32,433,872
14時間以上16時間未満	11,147,504
16時間以上18時間未満	2,689,807
18時間以上20時間未満	776,565
20時間以上22時間未満	36,755
22時間以上24時間未満	1,918
終日営業	14,735,447
不詳	2,555,431

図21-1-1 営業時間数規模別 販売額 構成比

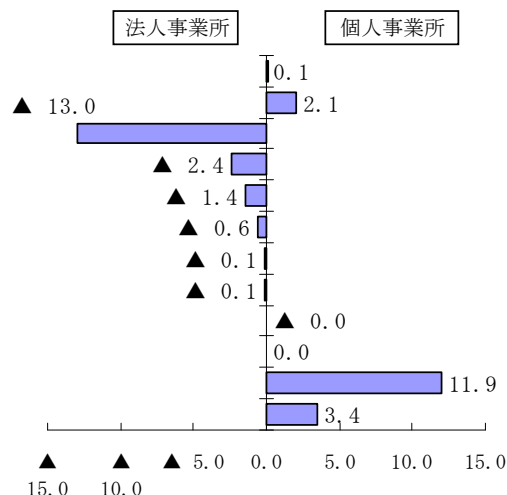


また、「法人」事業所と「個人」事業所の営業時間数規模別の構成比を比較してみると、「8時間以上10時間未満」で「法人」事業所の販売額構成比が「個人」事業所を13.0%上回り、「終日営業」で「個人」事業所の販売額構成比が「法人」事業所を11.9%上回った。

表22-1 営業時間数規模別 経営組織別 販売額

区分	法人		個人	
	販売額 (万円)	構成比 (%)	販売額 (万円)	構成比 (%)
4時間未満	346,577	0.2	59,689	0.3
4時間以上8時間未満	658,869	0.4	431,524	2.5
8時間以上10時間未満	53,505,236	33.9	3,591,436	20.9
10時間以上12時間未満	47,531,388	30.1	4,767,317	27.7
12時間以上14時間未満	29,469,734	18.6	2,964,138	17.2
14時間以上16時間未満	10,148,520	6.4	998,984	5.8
16時間以上18時間未満	2,443,313	1.5	246,494	1.4
18時間以上20時間未満	710,839	0.4	65,726	0.4
20時間以上22時間未満	34,955	0.0	1,800	0.0
22時間以上24時間未満		0.0	1,918	0.0
終日営業	11,433,132	7.2	3,302,315	19.2
不詳	1,771,132	1.1	784,299	4.6

図22-1-1 営業時間数規模別 経営組織別 販売額構成比の差



7 来客用駐車場

(1) 駐車場の有無

小売業を来客用駐車場の有無別に見ると、「自店の来客用専用駐車場(以下「専用駐車場」という。)を有する」、「他店等との共用駐車場(以下「共用駐車場」という。)のみを有する」を合わせた、来客用駐車場を有する事業所数は13,603所(構成比72.3%)、来客用駐車場のない事業所は5,203所(同27.7%)であった。

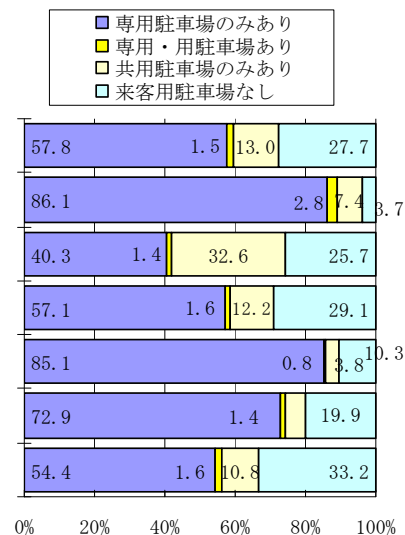
(2) 業種別

産業分類小分類別に見ると、来客用駐車場を有する事業所は「その他の飲食料品小売業」が2,271所(構成比16.7%)と最も大きく、以下「他に分類されない小売業」1,490所(同11.0%)、「自動車小売業」1,183所(同8.7%)の順であった。

表23 産業分類別 来客用駐車場の有無別 商店数

区分	事業所数(所)			
	専用 駐車場 のみあり	専用・共用 駐車場 あり	共用 駐車場 のみあり	来客用 駐車場 なし
小売業	10,874	280	2,449	5,203
55 各種商品小売業	93	3	8	4
56 織物・衣服・身の回り品 小売業	925	32	747	590
57 飲食料品小売業	4,016	110	859	2,044
58 自動車・自転車小売業	1,202	12	54	145
59 家具・じゅう器・家庭用 機械器具小売業	1,207	23	97	329
60 その他の小売業	3,431	100	684	2,091

図23-1-1 産業分類別来客用駐車場の有無別構成比



(3) 販売額

来客用駐車場を有する事業所の販売額では、「専用駐車場を有する」事業所は1兆560億988万円(同60.3%)、「専用・共用駐車場あり」事業所は千94億5千673万円(同6.2%)、「共用駐車場のみを有する」事業所は2千497億4千637万円(同14.2%)であった。

また、「来客用駐車場なし」事業所は3千374億8千37万円(19.3%)であった。

表23-2 産業分類別 来客用駐車場の有無別 販売額

区分	計	専用駐車場のみあり		専用・共用駐車場あり		共用駐車場のみあり		来客用駐車場なし	
		販売額(万円)	割合	販売額(万円)	割合	販売額(万円)	割合	販売額(万円)	割合
小売業	175,269,335	105,600,988	60.3	10,945,673	6.2	24,974,637	14.2	33,748,037	19.3
55 各種商品小売業	19,863,181	11,109,252	55.9	6,753,943	34.0	1,953,746	9.8	46,240	0.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	11,885,995	4,232,529	35.6	198,386	1.7	5,223,542	43.9	2,231,538	18.8
57 飲食物品小売業	53,046,995	36,657,456	69.1	2,151,799	4.1	7,886,575	14.9	6,351,165	12.0
58 自動車・自転車小売業	18,439,487	16,076,838	87.2	44,389	0.2	718,306	3.9	1,599,954	8.7
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	15,380,595	11,504,979	74.8	487,621	3.2	1,851,668	12.0	1,536,327	10.0
60 その他の小売業	56,653,082	26,019,934	45.9	1,309,535	2.3	7,340,800	13.0	21,982,813	38.8

(4) 駐車場収容台数規模別

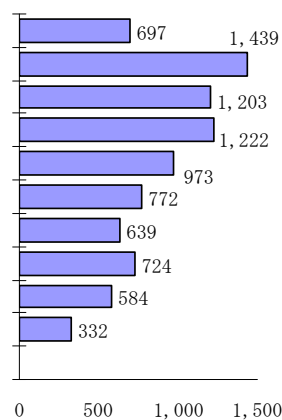
駐車場収容台数規模別に事業所数をみると、「1~2台規模」3,048所(構成比16.2%)、「5~9台規模」2,527所(同13.4%)、「3~4台規模」2,416所(同12.8%)であった。

販売額は「10~19台規模」千993億3千281万円(構成比11.4%)、「5~9台規模」1千815億4千732万円(同10.4%)、「300台以上規模」1千745億3千155万円(同10.0%)であった。

表24-1 駐車場収容台数
1台当たり販売額

区分	事業所数 (所)	販売額 (万円)	駐車場収容台数 (台)	駐車場収容台数 1台当たり販売額 (万円)
計	18,806	175,269,335	167,254	697
1~2台	3,048	7,015,912	4,876	1,439
3~4台	2,416	9,822,425	8,164	1,203
5~9台	2,527	18,154,732	14,862	1,222
10~19台	1,796	19,933,281	20,494	973
20~29台	479	7,741,856	10,031	772
30~49台	344	7,436,387	11,645	639
50~99台	329	14,964,041	20,661	724
100~299台	167	14,024,872	24,021	584
300台以上	48	17,453,155	52,500	332
不詳	7,652	58,722,674		

図24-1-1 駐車場収容台数
1台当たり販売額



(5) 駐車場収容台数1台当たり販売額

駐車場収容台数1台当たり販売額をみると、「1~2台」が1,439万円、「5~9台」が1,222万円、「3~4台」が1,203万円と3区分で1千万円を越えた。

8 セルフサービス店

(1) 推移

小売業のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所(以下「セルフサービス店」という。)は、2,553所(小売業における構成比13.6%)、従業者数は38,161人(同33.6%)、販売額は6千54億7千293万円(同34.5%)、売場面積は1,126,350㎡(同47.8%)であった。

平成9年の調査と比べると、事業所数が小売業全体で8.4%減少したが、セルフサービス店は1.6%増加した。従業者数は小売業全体で5.2%減少したが、セルフサービス店は5.7%増加、販売額は小売業全体で2.0%減少したのに対し、セルフサービス店は2.1%増加した。また、売場面積は、小売業全体の1.0%を大きく上回る9.9%の増加率であった。

表25-1 セルフ方式採用事業所 事業所数、従業者数、販売額、売場面積

区分	H16			H19				
	小売業全体	セルフ方式採用事業所	構成比	小売業全体	小売業全体の増加率	セルフ方式採用事業所	セルフ事業所の増加率	構成比
事業所数(所)	20,528	2,514	12.2	18,806	▲ 8.4	2,553	1.6	13.6
従業者数(人)	119,879	36,087	30.1	113,657	▲ 5.2	38,161	5.7	33.6
販売額(万円)	178,865,660	59,311,409	33.2	175,269,335	▲ 2.0	60,547,293	2.1	34.5
売場面積(㎡)	2,330,756	1,025,135	44.0	2,354,766	1.0	1,126,350	9.9	47.8

(2) 業種別

産業分類中分類別に見ると、事業所数は「飲食料品小売業」が1,731所(構成比67.8%)と最も多く、次いで「その他の小売業」489所(同19.2%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」194所(同7.6%)の順であった。

従業者数は「飲食料品小売業」が24,361人(構成比63.8%)と最も多く、次いで「各種商品小売業」5,788人(同15.2%)、「その他の小売業」5,025人(同13.2%)の順であった。

販売額は「飲食料品小売業」が3千408億千626万円(構成比56.3%)と最も多く、次いで「各種商品小売業」千144億6千336万円(同18.9%)、「その他の小売業」912億3千384万円(同15.1%)、の順であった。

業種別にセルフサービス店の小売業全体に占める割合を見ると、「飲食料品小売業」が事業所数9.2%、従業者数21.4%、年間商品販売額19.4%、売場面積17.2%と大きな割合であった。

表26 セルフ方式採用事業所 産業分類中分類別 事業所数、従業者数、販売額、売場面積、小売業全体に占める割合

区分	セルフ方式採用事業所				小売業全体に占める割合			
	事業所数(所)	従業者数(人)	販売額(万円)	売場面積(㎡)	事業所数(%)	従業者数(%)	販売額(%)	売場面積(%)
小売業	2,553	38,161	60,547,293	1,126,350	13.6	33.6	34.5	47.8
55 各種商品小売業	78	5,788	11,446,336	267,831	0.4	5.1	6.5	11.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	194	1,629	2,889,449	99,277	1.0	1.4	1.6	4.2
57 飲食料品小売業	1,731	24,361	34,081,626	405,014	9.2	21.4	19.4	17.2
58 自動車・自転車小売業	11	165	375,271	6,304	0.1	0.1	0.2	0.3
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	50	1,193	2,631,227	86,952	0.3	1.0	1.5	3.7
60 その他の小売業	489	5,025	9,123,384	260,972	2.6	4.4	5.2	11.1

(3) 販売効率

「セルフサービス店」と「小売業全体」で比べて見ると、事業所1所当たりの従業者数は「小売業全体」が6人に対し、「セルフサービス店」は15人であった。

事業所1所当たりの販売額は、「小売業全体」が9千320万円に対し、「セルフサービス店」は2億3千716万円であった。

また、従業者1人当たりの販売額は、「小売業全体」が1千542万円に対し、「セルフサービス店」は1千587万円であった。

表27 セルフサービス方式採用事業所、小売業全体の販売効率

区分	事業所1所当たり 従業者数(人)		事業所1所当たり 販売額(万円)		従業者1人当たり 販売額(万円)	
	セルフ店	小売業 全体	セルフ店	小売業 全体	セルフ店	小売業 全体
小売業	15	6	23,716	9,320	1,587	1,542
55 各種商品小売業	74	65	146,748	183,918	1,978	2,827
56 織物・衣服・身の回り品小売業	8	4	14,894	5,181	1,774	1,274
57 飲食料品小売業	14	7	19,689	7,547	1,399	1,151
58 自動車・自転車小売業	15	5	34,116	13,050	2,274	2,395
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	24	5	52,625	9,288	2,206	1,965
60 その他の小売業	10	6	18,657	8,984	1,816	1,587

9 商品手持額

(1) 商品手持額

商品手持額は2千507億5千338万円で、平成14年の調査と比べると45億千93万円の減少(▲1.8%)であった。また、商品回転率は0.6回の減少、商品在庫率は3.0%の増加であった。

産業分類別にみると、卸売業では「鉱物・金属材料卸売業」で18億8千129万円(54.8%)、「各種商品卸売業」で2億5千587万円(55.4%)等3業種で40%以上の増加が見られたが、「建築材料卸売業」23億8千755万円(▲20.5%)、「家具・建具・じゅう器等卸売業」23億6千932万円(▲48.0%)等8業種で10%以上の減少率であった。小売業では「各種商品小売業」で58億769万円(44.2%)等4業種で増加が見られたが、「飲食料点小売業」で38億9千380万円(▲16.7%)等2業種で減少した。

表30 産業分類 商品手持額、商品回転率、商品在庫率

産業分類	商品手持額		増加率	商品回転率		商品在庫率	
	H14 (万円)	H19 (万円)		H14 (回)	H19 (回)	H14 (%)	H19 (%)
計	25,526,431	25,075,338	▲ 1.8	16.4	15.8	73.2	76.2
卸売業計	9,801,426	8,877,097	▲ 9.4	24.7	24.8	48.7	48.5
491 各種商品卸売業	46,172	71,759	55.4	16.6	22.0	72.3	54.4
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	28,519	8,574	▲ 69.9	4.5	9.5	266.3	126.2
502 衣服・身の回り品卸売業	476,029	246,007	▲ 48.3	7.2	7.9	167.7	151.5
511 農畜産物・水産物卸売業	1,038,496	874,045	▲ 15.8	53.4	58.0	22.5	20.7
512 食料・飲料卸売業	1,060,682	920,667	▲ 13.2	35.8	36.0	33.5	33.3
521 建築材料卸売業	1,161,826	923,071	▲ 20.5	20.6	21.4	58.1	56.2
522 化学製品卸売業	440,398	462,324	5.0	18.4	16.0	65.3	74.9
523 鉱物・金属材料卸売業	343,046	531,175	54.8	28.7	29.1	41.8	41.3
524 再生資源卸売業	46,420	67,172	44.7	29.9	42.7	40.2	28.1
531 一般機械器具卸売業	814,473	857,082	5.2	18.4	17.0	65.1	70.7
532 自動車卸売業	895,706	850,502	▲ 5.0	12.1	10.0	99.1	120.3
533 電気機械器具卸売業	487,882	530,183	8.7	34.0	29.5	35.3	40.7
539 その他の機械器具卸売業	375,253	249,321	▲ 33.6	16.9	30.9	71.1	38.9
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	493,812	256,880	▲ 48.0	11.4	15.1	104.9	79.5
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,199,096	1,251,798	4.4	23.8	16.3	50.3	73.6
549 他に分類されない卸売業	893,616	776,537	▲ 13.1	19.7	20.9	60.9	57.4
2 小売業計	15,725,005	16,198,241	3.0	11.2	10.8	106.7	110.9
55 各種商品小売業	1,313,983	1,894,752	44.2	13.0	10.5	92.1	114.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,643,000	2,578,679	▲ 2.4	4.8	4.6	248.8	260.3
57 飲食料点小売業	2,336,220	1,946,840	▲ 16.7	24.1	27.2	49.7	44.0
58 自動車・自転車小売業	1,755,045	1,793,922	2.2	10.7	10.3	112.4	116.7
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,954,980	2,110,485	8.0	7.5	7.3	160.0	164.7
60 その他の小売業	5,721,777	5,873,563	2.7	10.0	9.6	120.1	124.4

※ 商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額

※ 商品在庫率 = 商品手持額 ÷ (年間商品販売額 ÷ 12) × 100

(2) 商品回転率

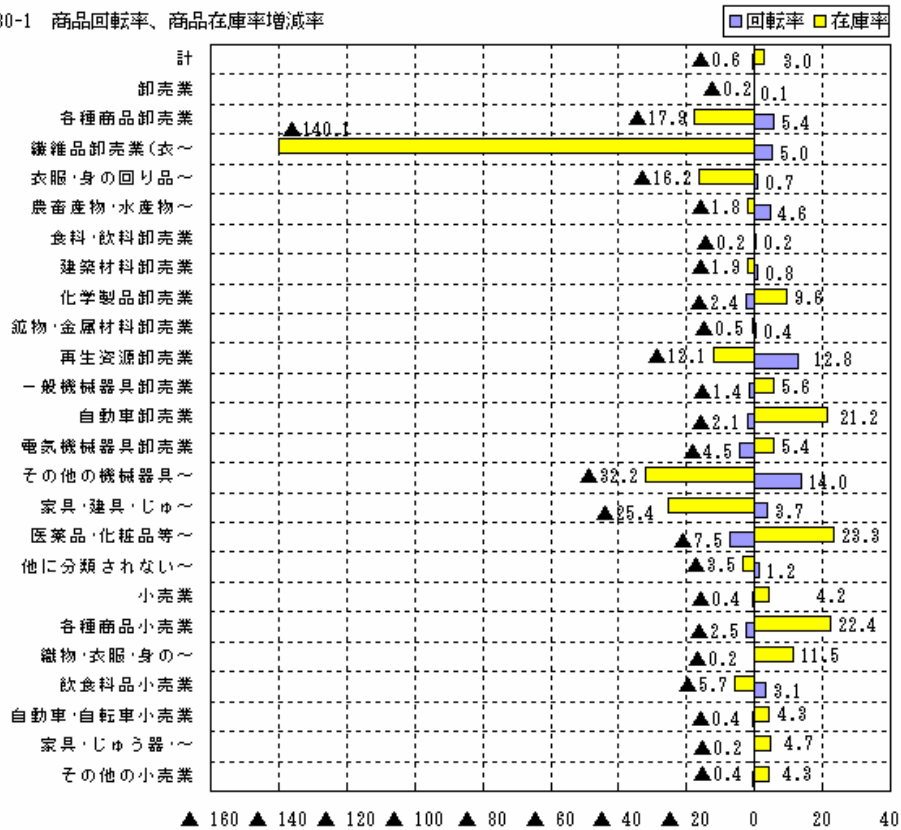
商品回転率を平成14年の調査と比べると、卸売業では「その他の機械器具卸売業」30.9回(14.0回増)、「再生資源卸売業」42.7回(12.8回増)等、11業種で増加したが、「医薬品・化粧品等卸売業」16.3回(▲7.5回)、「電気機械器具卸売業」29.5回(▲4.5%)等5業種で減少した。

小売業では、「飲食料点小売業」27.2回(3.1回)のみが増加したが、その他の業種では全て減少した。

(3) 商品在庫率

商品在庫率を平成14年の調査と比べると、卸売業では「繊維品卸売業」▲140.1%、「その他の機械器具卸売業」▲32.2%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」▲25.4%等11業種で減少したが、「医薬品・化粧品等卸売業」23.3%、「自動車卸売業」21.2%等5業種で増加した。小売業では「飲食料品小売業」のみが▲5.7%と減少したが、他の業種では増加した。

図30-1 商品回転率、商品在庫率増減率



10 大規模小売店舗

売場面積が1,000㎡超の「大規模小売店舗」は273所で、「その他の小売業」88所、「飲食料品小売業」65所等であった。

販売効率をみると、事業所1所当たり従業者数、事業所1所当たり就業者数、事業所1所当たり販売額、売場面積1㎡当たり販売額の全てで「各種商品小売業」が最も高い値を示した。

表31 産業分類別 大規模店舗商店 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、売場面積、販売効率

区分	事業所数 (店)	従業者数 (人)	就業者数 (人)	年間商品 (万円)	売場面積 (㎡)	事業所1 所当たり 従業者数 (人)	事業所1 所当たり 就業者数 (人)	事業所1所 当たり販売額 (万円)	売場面積 1㎡当たり 販売額 (万円)
小売業	273	14,988	18,484	38,286,269	915,127	55	68	140,243	42
55 各種商品小売業	32	5,708	9,064	16,939,990	321,900	178	283	529,375	53
56 織物・衣服・身の回り品 小売業	22	538	539	817,726	40,172	24	25	37,169	20
57 飲食料品小売業	65	3,873	3,881	7,076,869	142,931	60	60	108,875	50
58 自動車・自転車小売業	4	64	65	168,548	5,141	16	16	42,137	33
59 家具・じゅう器・家庭用 機械器具小売業	62	2,190	2,274	7,541,385	186,074	35	37	121,635	41
60 その他の小売業	88	2,615	2,661	5,748,705	218,909	30	30	65,326	26

※ 大規模店舗は、売場面積1,000㎡超の事業所を対象としている。

11 販売方法別販売額

販売方法別の販売額割合をみると、事業所数では「現金販売」が 91.9%で最も多く、以下「掛売・その他」54.4%、「クレジットによる販売」23.9%で、販売額では「掛売・その他」が 56.1%で最も多く、以下「現金販売」39.7%、「クレジットによる販売」4.2%であった。

表32 産業分類別 販売方法別 事業所数、年間商品販売額割合

産業分類	現金販売		信用販売			
	事業所数 (%)	販売額 (%)	クレジットによる販売		掛売・その他	
			事業所数 (%)	販売額 (%)	事業所数 (%)	販売額 (%)
計	91.9	39.7	23.9	4.2	54.4	56.1
卸売業	68.9	15.1	5.6	0.6	88.4	84.3
491 各種商品卸売業	63.2	15.0	5.3	0.0	94.7	85.0
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	50.0	22.1	0.0	0.0	100.0	77.9
502 衣服・身の回り品卸売業	69.9	14.9	10.7	3.4	81.6	81.7
511 農畜産物・水産物卸売業	80.6	12.0	0.5	0.0	83.5	88.0
512 食料・飲料卸売業	80.8	12.7	1.3	0.2	87.9	87.1
521 建築材料卸売業	64.8	9.5	1.1	0.1	93.3	90.4
522 化学製品卸売業	55.6	3.5	0.7	0.0	98.7	96.4
523 鉱物・金属材料卸売業	59.1	10.0	3.0	0.4	97.0	89.6
524 再生資源卸売業	84.7	35.3	0.0	0.0	51.8	64.7
531 一般機械器具卸売業	57.0	15.8	7.8	0.6	92.5	83.5
532 自動車卸売業	76.7	34.3	26.7	7.7	90.7	58.0
533 電気機械器具卸売業	45.1	23.4	11.9	1.1	93.4	75.5
539 その他の機械器具卸売業	44.8	6.5	6.4	0.5	92.8	93.0
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	66.0	10.6	1.3	0.0	90.4	89.4
542 医薬品・化粧品等卸売業	61.8	9.2	17.3	0.4	83.9	90.3
549 他に分類されない卸売業	70.8	36.7	5.1	0.2	87.5	63.1
小売業	97.0	70.7	28.0	8.7	46.8	20.6
55 各種商品小売業	100.0	78.3	35.2	12.9	21.3	8.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	99.0	69.7	65.5	21.3	35.6	9.0
57 飲食料品小売業	97.1	88.3	4.5	0.6	34.9	11.1
58 自動車・自転車小売業	99.4	64.5	65.5	15.9	60.5	19.6
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	97.3	64.2	42.0	17.0	59.1	18.8
60 その他の小売業	95.5	55.4	28.3	7.6	58.3	36.9

※ 1事業所で複数の販売方法を有する場合は、事業所数は延べ数で計算。

12 販売形態別販売額

販売形態別の販売額割合をみると、事業所数では「店頭販売」が 89.1%で最も多く、以下「その他」17.3%、「訪問販売」15.2%等で、販売額では「現金販売」が 81.9%で最も多く、以下「訪問販売」8.3%、「その他」6.3%等であった。

表33 産業分類別 販売形態別 事業所数、年間商品販売額割合 [小売業のみ]

産業分類	販売形態別									
	店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		自動販売機による販売		その他	
	事業所数 (%)	販売額 (%)	事業所数 (%)	販売額 (%)	事業所数 (%)	販売額 (%)	事業所数 (%)	販売額 (%)	事業所数 (%)	販売額 (%)
2 小売業	89.1	81.9	15.2	8.3	5.2	2.0	11.4	1.5	17.3	6.3
55 各種商品小売業	100.0	94.2	7.4	5.3	8.3	0.4	10.2	0.2	0.0	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	96.2	92.2	15.8	5.4	5.2	0.7	0.9	0.1	6.1	1.7
57 飲食料品小売業	91.2	84.0	6.9	2.3	3.7	3.9	21.2	3.6	17.1	6.2
58 自動車・自転車小売業	98.3	74.0	29.2	22.1	10.3	0.9	0.7	0.1	14.0	2.9
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	71.0	75.5	36.8	17.2	7.7	1.1	1.8	0.1	32.9	6.1
60 その他の小売業	86.6	77.8	15.5	8.6	4.9	1.7	9.2	1.2	18.6	10.7

※ 1事業所で複数の販売形態を有する場合は、事業所数は延べ数で計算。

13 仕入先別販売額

仕入先別の販売額割合をみると、事業所数では「卸売業者・その他」が71.5%で最も多く、以下「本支店間移動」28.0%、「自店内製造」12.5%等で、販売額では「卸売業者・その他」が56.3%で最も多く、以下「本支店間移動」24.9%、「その他」12.2%等であった。

表34-1 産業分類別 仕入先別 事業所数、年間商品販売額割合 [法人のみ]

産業分類	仕入先別事業所数割合及び販売額割合											
	本支店間移動		自店内製造		生産業者				卸売業者・その他		国外(直接輸入)	
	事業所数(%)	販売額(%)	事業所数(%)	販売額(%)	親会社		その他		事業所数(%)	販売額(%)	事業所数(%)	販売額(%)
					事業所数(%)	販売額(%)	事業所数(%)	販売額(%)				
計	28.0	24.9	12.5	2.7	2.7	3.3	12.0	12.2	71.5	56.3	2.1	0.6
卸売業	30.1	28.5	2.2	0.1	4.6	4.2	24.4	17.4	72.3	49.1	2.8	0.8
491 各種商品卸売業	17.6	29.0	5.9	0.1	0.0	0.0	23.5	29.0	94.1	41.9	0.0	0.0
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	57.1	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.3	0.0	0.0
502 衣服・身の回り品卸売業	17.9	17.5	3.6	0.3	10.7	5.5	19.0	27.8	79.8	47.0	7.1	2.0
511 農畜産物・水産物卸売業	9.0	3.8	3.1	0.1	2.7	6.2	31.1	14.6	84.4	74.8	2.7	0.6
512 食料・飲料卸売業	31.0	19.8	6.0	0.2	7.2	3.8	28.8	26.3	68.5	49.8	1.2	0.1
521 建築材料卸売業	19.9	15.1	1.4	0.1	4.5	8.0	22.8	18.5	80.8	57.3	1.6	0.9
522 化学製品卸売業	36.1	28.9	0.0	0.0	5.6	2.6	41.0	37.8	72.2	29.8	3.5	0.9
523 鉱物・金属材料卸売業	43.2	27.6	0.8	0.0	2.4	2.1	20.8	12.3	67.2	57.9	0.8	0.2
524 再生資源卸売業	13.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	31.8	88.5	61.8	0.0	0.0
531 一般機械器具卸売業	48.3	52.3	1.0	0.0	4.3	2.0	18.3	11.7	63.7	33.9	1.7	0.1
532 自動車卸売業	47.2	45.0	0.5	0.0	2.8	10.9	14.2	7.1	71.6	36.0	2.8	1.0
533 電気機械器具卸売業	51.1	64.0	0.9	0.0	2.7	0.8	27.4	14.5	56.6	20.5	0.9	0.2
539 その他の機械器具卸売業	42.3	34.7	0.8	0.0	7.3	5.0	14.6	9.7	56.1	49.8	3.3	0.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	28.3	35.0	4.2	0.2	3.3	4.3	27.5	32.2	65.8	25.8	11.7	2.5
542 医薬品・化粧品等卸売業	37.6	60.1	1.0	0.0	6.7	1.3	21.6	17.2	59.3	21.4	0.0	0.0
549 他に分類されない卸売業	22.6	34.8	2.4	0.1	5.1	2.9	22.6	10.8	78.4	45.7	7.0	5.6
小売業	27.3	19.9	16.2	6.3	2.0	2.2	7.6	5.0	71.2	66.2	1.8	0.3
55 各種商品小売業	10.3	3.4	2.1	1.7	0.0	0.0	4.1	0.0	94.8	94.9	0.0	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	44.4	48.2	2.8	0.7	0.7	0.4	4.6	3.0	60.4	45.8	6.5	1.8
57 飲食料品小売業	25.2	11.3	27.6	7.8	1.6	0.8	8.2	4.1	70.7	75.9	0.2	0.1
58 自動車・自転車小売業	28.8	42.1	1.5	0.2	4.6	9.3	8.6	10.4	69.3	38.0	0.5	0.0
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	25.4	33.8	3.6	0.3	3.0	4.0	11.3	10.1	79.6	50.9	1.8	0.9
60 その他の小売業	22.7	16.7	18.6	11.7	2.2	1.7	7.4	4.9	73.9	64.8	1.6	0.2

14 販売先別販売額

販売先別の販売額割合をみると、事業所数では「小売業者」が59.8%で最も多く、以下「卸売業者」49.8%、「産業使用者・その他」38.1%等で、販売額では「小売業者」が36.1%で最も多く、以下「卸売業者」36.0%、「産業使用者・その他」25.8%等であった。

表35 産業分類別 販売先別 事業所数、卸売商品販売額割合 [法人のみ]

	本支店間移動		卸売業者		小売業者		産業使用者 ・その他		国外(直接輸入)	
	事業所数	販売額	事業所数	販売額	事業所数	販売額	事業所数	販売額	事業所数	販売額
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
計	5.2	1.8	49.8	36.0	59.8	36.1	38.1	25.8	1.0	0.3
卸売業	5.1	1.8	43.2	36.2	56.6	35.8	39.9	25.9	1.0	0.3
491 各種商品卸売業	5.9	0.1	0.4	27.4	52.9	36.3	47.1	36.2	0.0	0.0
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	14.3	5.0	0.1	19.5	71.4	29.8	28.6	45.7	0.0	0.0
502 衣服・身の回り品卸売業	3.6	1.5	0.8	18.4	84.5	71.4	26.2	8.6	0.0	0.0
511 農畜産物・水産物卸売業	4.9	0.9	8.4	65.0	70.7	27.9	19.7	6.1	0.6	0.1
512 食料・飲料卸売業	7.7	1.6	5.7	26.1	79.1	63.5	20.2	8.6	0.5	0.1
521 建築材料卸売業	4.1	0.7	5.1	35.8	41.8	20.6	54.4	42.9	0.5	0.1
523 鉱物・金属材料卸売業	6.9	2.6	2.1	28.0	47.2	23.1	55.6	46.2	1.4	0.1
524 再生資源卸売業	7.2	3.7	1.3	24.8	53.6	39.2	55.2	32.2	0.8	0.1
531 一般機械器具卸売業	3.8	3.1	0.8	22.6	17.3	2.5	46.2	70.8	7.7	1.0
532 自動車卸売業	5.3	5.5	3.7	22.6	41.3	22.1	52.7	48.2	2.7	1.6
522 化学製品卸売業	6.0	4.7	2.8	27.2	64.2	35.8	39.9	31.3	0.9	1.0
533 電気機械器具卸売業	3.2	0.4	2.6	42.0	40.2	25.8	53.0	31.9	0.0	0.0
539 その他の機械器具卸売業	5.7	2.9	1.4	20.4	30.9	20.5	61.8	55.6	0.8	0.6
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	4.2	1.4	1.7	41.1	53.3	27.5	29.2	30.0	0.8	0.0
542 医薬品・化粧品等卸売業	4.6	1.7	2.0	18.6	58.8	43.5	33.5	36.2	0.0	0.0
549 他に分類されない卸売業	3.2	0.4	4.4	27.5	60.6	48.5	43.4	22.9	1.9	0.7
小売業	6.0	2.0	6.6	17.6	80.2	65.6	26.8	14.8	0.8	0.1
55 各種商品小売業	0.0	0.0	0.0	20.2	100.0	79.8	0.0	0.0	0.0	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	6.5	4.0	0.3	5.8	80.6	89.2	9.7	0.8	3.2	0.2
57 飲食料品小売業	4.3	0.8	1.9	11.0	85.8	79.2	25.9	9.0	0.0	0.0
58 自動車・自転車小売業	8.8	1.2	1.7	17.3	84.2	71.9	21.1	9.4	1.8	0.1
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9.3	1.6	0.7	30.1	64.8	46.6	50.0	21.7	0.0	0.0
60 その他の小売業	4.6	5.0	1.9	18.2	76.3	49.6	27.6	27.2	0.7	0.0

15 業態別（小売業のみ）

(1) 小売業の業態別状況

各事業所の取扱商品から業態別にみると、「専門店」が11,083所（構成比58.9%）と最も多く、「中心店」5,137所（同27.3%）、「その他スーパー」1,092所（同5.8%）の順であった。さらに下位の分類で見ると、「住関連専門店」が6,885所（構成比36.6%）、「食料品専門店」2,981所（同15.9%）、「住関連中心店」2,284所（同12.1%）で非ゼロ形態の業態が多かった。

従業者数を見ると、「専門店」が53,100人（構成比46.7%）と最も多く、「中心店」21,155人（同18.6%）、「専門スーパー」14,030人（同12.3%）の順であった。さらに下位の分類で見ると、「住関連専門店」が34,728人（構成比30.6%）、「食料品専門店」14,158人（同12.5%）、「住関連中心店」10,670人（同9.4%）であった。

販売額を見ると「専門店」が7千551億25万円（構成比43.1%）と最も多く、以下「中心店」3千79億833万円（同17.6%）、「専門スーパー」2千605億9千818万円（同14.9%）の順であり、さらに下位の分類で見ると、「住関連専門店」が5千968億4千377万円（構成比34.1%）、「住関連中心店」千903億3千478万円（同10.9%）、「食料品スーパー」千616億6千509万円（同9.2%）であった。

表36 業態分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積、駐車場収容台数

業態区分	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (万円)	その他の 収入額 (万円)	商品手持額 (万円)	売場面積 (㎡)	駐車場収容 台数 (台)
小売業計	18,806	113,657	175,269,335	5,454,117	16,198,241	2,354,766	167,254
百貨店	2	1,116	X	X	X	X	X
大型百貨店	2	1,116	X	X	X	X	X
その他の百貨店	—	—	—	—	—	—	—
総合スーパー	24	4,456	8,368,118	91,995	838,871	227,398	31,777
大型総合スーパー	21	4,300	8,015,208	91,995	773,664	223,526	31,777
中型総合スーパー	3	156	352,910	—	65,207	3,872	—
専門スーパー	562	14,030	26,059,818	159,519	2,450,092	565,591	35,791
衣料品スーパー	116	1,136	2,140,487	475	315,329	79,707	2,571
食料品スーパー	271	9,182	16,166,509	119,012	488,732	216,904	21,781
住関連スーパー	98	1,626	2,981,302	37,892	623,442	90,264	3,306
ホームセンター	77	2,086	4,771,520	2,140	1,022,589	178,716	8,133
コンビニエンスストア	707	9,718	9,814,064	133,215	321,870	78,564	9,456
営業時間14時間未満	185	1,189	1,439,260	7,068	65,767	15,780	1,534
終日営業店	522	8,529	8,374,804	126,147	256,103	62,784	7,922
ドラッグストア	168	1,253	2,337,596	2,948	360,189	47,053	2,633
ドラッグストア	168	1,253	2,337,596	2,948	360,189	47,053	2,633
その他スーパー	1,092	8,704	13,967,697	120,351	1,154,986	207,744	16,506
その他スーパー	1,039	7,377	10,897,969	119,664	835,859	167,417	13,492
各種商品取扱店	53	1,327	3,069,728	687	319,127	40,327	3,014
専門店	11,083	53,100	75,510,025	3,077,185	6,750,763	724,391	38,477
衣料品専門店	1,217	4,214	4,750,458	54,906	1,061,951	105,804	1,960
食料品専門店	2,981	14,158	11,075,190	78,035	340,964	118,030	9,658
住関連専門店	6,885	34,728	59,684,377	2,944,244	5,347,848	500,557	26,859
中心店	5,137	21,155	30,791,833	1,829,696	3,584,587	419,932	30,078
衣料品中心店	868	3,451	4,218,957	29,352	1,038,078	111,680	3,080
食料中心店	1,985	7,034	7,539,398	168,897	355,026	112,242	12,984
住関連中心店	2,284	10,670	19,033,478	1,631,447	2,191,483	196,010	14,014
その他の小売店	31	125	203,825	459	20,863	2,998	263
その他の小売店	3	4	3,339	—	592	116	7
各種商品取扱店	28	121	200,486	459	20,271	2,882	256

※ 業態分類は(参考)業態分類表による参考値。

(2) 販売額規模別

年間商品販売額の規模別にみると、事業所数は「1,000万円以上5,000万円未満規模」が6,331所(構成比33.7%)と最も多く、以下「1億円以上5億円未満規模」3,242所(同17.2%)、「5,000万円以上1億円未満」2,533所(同13.5%)の順であった。「1,000万円以上5,000万円未満規模」で見ると、「住関連専門店」が2,179所(構成比34.4%)、「食料品専門店」1,088所(同17.2%)、「住関連中心店」848所(同13.4%)であった。

表37 業態分類別 販売額規模別事業所数

業態区分	計	100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
小売業計	18,806	1,010	802	1,827	2,428	6,331	2,533	3,242	436	197
百貨店	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
大型百貨店	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
その他の百貨店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合スーパー	24	—	—	—	—	—	—	—	1	23
大型総合スーパー	21	—	—	—	—	—	—	—	—	21
中型総合スーパー	3	—	—	—	—	—	—	—	1	2
専門スーパー	562	4	—	1	4	42	57	254	136	64
衣料品スーパー	116	2	—	—	—	13	26	69	6	—
食料品スーパー	271	2	—	—	2	6	7	114	95	45
住関連スーパー	98	—	—	1	1	14	20	43	11	8
ホームセンター	77	—	—	—	1	9	4	28	24	11
コンビニエンスストア	707	5	—	2	8	82	119	487	3	1
営業時間14時間未満	185	2	—	—	6	60	73	43	—	1
終日営業店	522	3	—	2	2	22	46	444	3	—
ドラッグストア	168	3	—	7	3	47	46	54	5	3
ドラッグストア	168	3	—	7	3	47	46	54	5	3
その他スーパー	1,092	33	29	67	82	415	190	192	66	18
その他スーパー	1,039	33	29	67	82	414	188	185	23	18
各種商品取扱店	53	—	—	—	—	1	2	7	43	—
専門店	11,083	677	495	1,119	1,544	3,812	1,553	1,687	144	52
衣料品専門店	1,217	67	49	96	142	545	214	102	2	—
食料品専門店	2,981	233	166	402	531	1,088	356	185	13	7
住関連専門店	6,885	377	280	621	871	2,179	983	1,400	129	45
中心店	5,137	287	278	625	785	1,919	564	565	80	34
衣料品中心店	868	43	32	82	91	356	156	105	3	—
食料中心店	1,985	169	156	323	353	715	126	116	16	11
住関連中心店	2,284	75	90	220	341	848	282	344	61	23
その他の小売店	31	1	—	6	2	14	4	3	1	—
その他の小売店	3	—	—	2	—	1	—	—	—	—
各種商品取扱店	28	1	—	4	2	13	4	3	1	—

※ 業態分類は(参考)業態分類表による参考値。

(3) 営業時間数別

事業所数は「8時間以上16時間未満」が16,457所(構成比87.5%)と最も多く、以下「8時間未満」961所(同5.1%)、「終日営業」687所(同3.7%)の順であった。

従業者数は「8時間以上16時間未満」が89,309人(構成比78.6%)と最も多く、以下「終日営業」11,683人(同10.3%)の順であった。

表38 業態分類別 営業時間数区分別 事業所数及び従業者数

業態区分	計		8時間未満		8時間以上16時間未満		16時間以上24時間未満		終日営業		不詳	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
小売業計	18,806	113,657	961	2,677	16,457	89,309	275	2,442	687	11,683	426	7,546
百貨店	2	1,116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大型百貨店	2	1,116	—	—	2	1,116	—	—	—	—	—	—
その他の百貨店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合スーパー	24	4,456	—	—	23	4,404	1	52	—	—	—	—
大型総合スーパー	21	4,300	—	—	21	4,300	—	—	—	—	—	—
中型総合スーパー	3	156	—	—	2	104	1	52	—	—	—	—
専門スーパー	562	14,030	—	—	531	12,143	4	101	27	1,786	—	—
衣料品スーパー	116	1,136	—	—	116	1,136	—	—	—	—	—	—
食料品スーパー	271	9,182	—	—	245	7,432	2	54	24	1,696	—	—
住関連スーパー	98	1,626	—	—	93	1,489	2	47	3	90	—	—
ホームセンター	77	2,086	—	—	77	2,086	—	—	—	—	—	—
コンビニエンスストア	707	9,718	—	—	93	363	92	826	522	8,529	—	—
営業時間14時間未満	185	1,189	—	—	93	363	92	826	—	—	—	—
終日営業店	522	8,529	—	—	—	—	—	—	522	8,529	—	—
ドラッグストア	168	1,253	2	5	165	1,243	1	5	—	—	—	—
ドラッグストア	168	1,253	2	5	165	1,243	1	5	—	—	—	—
その他スーパー	1,092	8,704	33	102	1,054	8,506	4	79	1	17	—	—
その他スーパー	1,039	7,377	32	101	1,002	7,180	4	79	1	17	—	—
各種商品取扱店	53	1,327	1	1	52	1,326	—	—	—	—	—	—
専門店	11,083	53,100	693	2,006	9,784	42,147	129	1,134	114	989	363	6,824
衣料品専門店	1,217	4,214	77	163	1,140	4,051	—	—	—	—	—	—
食料品専門店	2,981	14,158	325	1,264	2,467	11,709	52	563	25	289	112	333
住関連専門店	6,885	34,728	291	579	6,177	26,387	77	571	89	700	251	6,491
中心店	5,137	21,155	230	558	4,777	19,268	44	245	23	362	63	722
衣料品中心店	868	3,451	53	105	815	3,346	—	—	—	—	—	—
食料中心店	1,985	7,034	109	333	1,799	6,121	23	141	13	255	41	184
住関連中心店	2,284	10,670	68	120	2,163	9,801	21	104	10	107	22	538
その他の小売店	31	125	3	6	28	119	—	—	—	—	—	—
その他の小売店	3	4	—	—	3	4	—	—	—	—	—	—
各種商品取扱店	28	121	3	6	25	115	—	—	—	—	—	—

※ 業態分類は(参考)業態分類表による参考値。

16 トピックス 有料施設内事業所の状況

平成19年調査より新たに対象となった有料施設内事業所（駅改札内事業所及び有料道路内事業所）については、以下のとおり。

(1) 概要

有料施設内事業所の事業所数は17所、従業者数は455人、就業者数は460人、販売額は48億9千572万円で、これを構成比で見ると、小売業全体に占める割合は事業所数0.1%、従業者数0.4%、就業者数0.4%、販売額0.3%であった。

このうち、駅改札内事業所の事業所数は2所、従業者数は16人、就業者数は17人、販売額は4千805万円で、有料道路内事業所の事業所数は15所、従業者数は439人、就業者数は443人、販売額は48億4千677万円であった。

業種別で見ると、燃料小売業が6所（構成比35.3%）、その他の飲食料品小売業4所（同、23.5%）、他に分類されない小売業4所（同、23.5%）等5業種であった。

表39 有料施設内の事業所数、従業者数、就業者数、販売額

	事業所数		従業者数		就業者数		販売額	
	(所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
小売業計	18,806		113,657		121,296		175,269,335	
有料施設内計	17	100.0	455	100.0	460	100.0	489,572	100.0
駅改札内	2	11.8	16	3.5	17	3.7	4,805	1.0
有料道路内	15	88.2	439	96.5	443	96.3	484,667	99.0
野菜・果実小売業	1	5.9	3	0.7	3	0.7	×	×
菓子・パン小売業	2	11.8	66	14.5	67	14.6	×	×
その他の飲食料品小売業	4	23.5	276	60.7	276	60.0	190,867	39.0
うちコンビニエンスストア	3	17.6	265	58.2	265	57.6	×	×
燃料小売業	6	35.3	43	9.5	47	10.2	169,157	34.6
他に分類されない小売業	4	23.5	67	14.7	67	14.6	47,673	9.7

(2) 販売効率

事業所1所当たりの販売額を見ると、有料施設内事業所全体で2億8千798万円と全小売業の9千320万円と比べて約3.1倍と高く、うち駅改札内事業所は2千403万円（全小売業比0.3倍）、有料道路内事業所は3億2千311万円（同、3.5倍）であった。

従業者1人当たりの販売額は、全小売業千542万円と比べて、有料施設内事業所全体で千76万円（同、0.7倍）、駅改札内事業所300万円（同、0.2倍）、有料道路内事業所は千104万円（同、0.7倍）と全て下回った。

売場面積1㎡当たりでは、全小売業74万円と比べて、有料施設内事業所全体で586万円（同、7.9倍）、駅改札内事業所126万円（同、1.7倍）、有料道路内事業所は607万円（同、8.2倍）と全て上回った。

表40 有料施設内事業所の販売効率

販売効率（万円）	事業所 1所当たり	従業者 1人当たり	売場面積 1㎡当たり
小売業計	9,320	1,542	74
有料施設内計	28,798	1,076	586
駅改札内	2,403	300	126
有料道路内	32,311	1,104	607

指定統計
第23号
商業統計

町丁・字・コード ※産業分類

調査区番号 調査区番号 事業所番号

電話番号

商業調査票

平成19年6月1日
経済産業省

この調査は、事業所(店舗)単位の調査です。専業主業所(店舗)分については、別紙に記入してください。
別に配布した「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。

記入者氏名 (本票について回答できる人) () 局 (内線) 番) 電話番号

すでに印字されている内容は、前回記入いただいた内容です。印字内容を確認して、変更などがあれば必ず訂正してください。
番号を選択する欄については、該当する番号を○で囲んでください。

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ 正式名称 () 電話番号 ()

2 事業所の所在地
市区町村名 町丁・字・番地・号まで記入してください

3 経営組織及び資本金額又は出資金額
1 個人経営
2 株式会社(有価会社を含む)
3 合資・合名会社
4 合同会社
5 生活協同組合
6 会社以外の法人等(農協・漁協等)

4 本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号
本店(本店は商業)
支店(本店は製造業)
支店(本店は3、4以外の産業)

5 事業所の開設時期
この場所で事業を始めた時期とします

6 従業者数等
平成19年6月1日現在で記入してください
・有給役員とは、個人経営以外の場合、役員報酬を得ている人をいいます
・常用雇用者とは、期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定め、雇用している人、また4月と5月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます
・臨時雇用者とは、1か月以内の期間を定めて雇用されている人をいいます
(2)パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
〔常用雇用者〕のうち「⑤パート・アルバイトなど」について8時間に換算して記入してください
〔計算式例〕
(A時間×a人)+(B時間×b人)÷8時間=(小数点以下切り上げ)人

7 年間商品販売額等
第2面(裏面)に記入してください

8 年間商品販売額の販売方法別割合
第2面7(1)項「年間商品販売額」について、その販売方法別割合を整理(小数点以下は四捨五入)で記入してください

9 商品手持額
(単位:万円)
・平成19年3月末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日又は棚卸日)で記入してください
・製造小売の商品については、その原材料及び半製品を含めて記入してください

第2面の7(1)「年間商品販売額」のうち小売販売額計が多い場合に記入してください

10 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
第2面7(1)項「年間商品販売額」のうち小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整理(小数点以下は四捨五入)で記入してください

11 セルフサービス方式採用の有無
1 採用している(売場面積の50%以上) 2 採用していない

12 売場面積
・単位は 平方メートルで記入してください(1坪=3.3㎡換算)
・小数点以下は 四捨五入してください

13 営業時間等
「1 開店時刻及び閉店時刻」は 24時間制で記入してください

14 来客用駐車場の有無及び収容台数
・来客用専用駐車場の収容台数を記入してください
・「1 自店の来客用専用駐車場」と「2 他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください

15 チェーン組織への加盟の有無
1 フランチャイズ・チェーンに加盟している 2 ボランタリー・チェーンに加盟していない 3 いずれにも加盟していない

16 年間商品仕入額の仕入先別割合
平成18年4月から19年3月までの1年間(この期間で記入困難な場合は最寄りの決算日前1年間の)商品仕入額について、その仕入先別割合を整理(小数点以下は四捨五入)で記入してください

17 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
第2面7(1)項「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整理(小数点以下は四捨五入)で記入してください

18 企業の事業所数等
(1) 企業全体の業種区分 (企業全体の収入額のうち最も多い業種区分を○で囲んでください)
以下の項目は、企業全体の商業事業所(店舗)についてのみ記入してください
(2) 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額
① 商業事業所数 (卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください)
② 従業者数 (平成19年6月1日現在の常用雇用者及び有給役員等の合計を記入してください)
③ 年間商品販売額 (単位:万円) 消費税額を含む) (平成18年4月から19年3月までの1年間(この期間で記入困難な場合は最寄りの決算日前1年間の)商品販売額を記入してください) (本支店間の商品振替額を除いて記入してください)
(3) 年間商品仕入額 (単位:万円) (平成18年4月から19年3月までの1年間(この期間で記入困難な場合は最寄りの決算日前1年間の)商品仕入額を記入してください)
(4) 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合
「1 有り」を○で囲んだ場合は、18(2)項のうち「③年間商品販売額」(単独事業所に限っては第2面7(1)項) 18(3)項「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整理(小数点以下は四捨五入)で記入してください

単独事業所・本店である場合に記入してください

単独事業所は(3)(4)のみ記入してください

備考

第2面は特に重要です。すべての事業所においてご記入ください。

7 年間商品販売額等

平成18年4月から19年3月までの1年間(この期間で記入困難な場合は最寄りの決算日前1年間の)の商品販売額及びその他の収入額を記入してください

・7(1)項「年間商品販売額」7(2)項「その他の収入額」には、企業全体の額ではなく、貴事業所分の額を記入してください

なお、本店から支店への商品振替などは「卸売」として記入してください

(1) 年間商品販売額 (単位:万円) 消費税額を含む

Table with columns for sales amount in units of 10,000 yen, 100,000 yen, 1,000,000 yen, 10,000,000 yen, 100,000,000 yen, 1,000,000,000 yen, 10,000,000,000 yen.

卸売 販売額計

「卸売販売額計」の内訳を該当する商品欄に販売額をご記入ください

Main table for '卸売販売額計' with columns for product name, classification number, and sales amount in various units.

卸売 販売額計

Table with columns for sales amount in units of 10,000 yen, 100,000 yen, 1,000,000 yen, 10,000,000 yen, 100,000,000 yen, 1,000,000,000 yen, 10,000,000,000 yen.

卸売 販売額計

「卸売販売額計」の内訳を該当する商品欄に販売額をご記入ください

Main table for '卸売販売額計' with columns for product name, classification number, and sales amount in various units.

小売 販売額計

Table with columns for sales amount in units of 10,000 yen, 100,000 yen, 1,000,000 yen, 10,000,000 yen, 100,000,000 yen, 1,000,000,000 yen, 10,000,000,000 yen.

小売 販売額計

「小売販売額計」の内訳を該当する商品欄に販売額をご記入ください

Main table for '小売販売額計' with columns for product name, classification number, and sales amount in various units.

(2) その他の収入額 (単位:万円) 消費税額を含む

Table with columns for other income in units of 10,000 yen, 100,000 yen, 1,000,000 yen, 10,000,000 yen, 100,000,000 yen, 1,000,000,000 yen, 10,000,000,000 yen.

その他の収入額の内訳

「その他の収入額の内訳」の数字を以下の内訳に記入してください

Table for 'その他の収入額の内訳' with columns for category, classification number, and amount in various units.

7(1) 項の商品別記入欄で誤記入が生じた場合に、商品名、分類番号、金額を記入してください。(訂正方法は、「調査票の記入のしかた」参照)

(参考) 業態分類表

区分	セルフ方式 (注1)	取扱商品(注2)	売場面積	営業時間	備考
1. 百貨店	×				「1百貨店」及び「2総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。
1 大型百貨店		3,000㎡以上(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上)			
2 その他の百貨店		3,000㎡未満(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満)			
2. 総合スーパー	○				「551百貨店、総合スーパー」とは、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型総合スーパー		3,000㎡以上(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上)			
2 中型総合スーパー		3,000㎡未満(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満)			
3. 専門スーパー	○		250㎡以上		
1 衣料品スーパー		衣が70%以上			
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター	住関連スーパーのうち5991+5992+6022が0%を越え70%未満				
4. コンビニエンスストア	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	産業分類「5791コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
5. ドラッグストア	○	産業分類「601」に格付けされた事業所であって6011を扱っていること			
6. その他スーパー	○				2, 3, 4, 5以外のセルフ店
7. 専門店	×				
1 衣料品専門店		561, 562, 563, 564, 5691, 5692, 5699のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572, 573, 574, 575, 576, 577, 5792, 5793, 5794, 6795, 5796, 5797, 5799のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店	5811, 5812, 5813, 5814, 582, 591, 592, 599, 601, 602, 603, 604, 605, 606, 607, 6091, 6092, 6093, 6094, 6095, 6096, 6097, 6099のいずれかが90%以上				
8. 中心店	×				7に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店		衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店	住が50%以上				
9. その他の小売店	×				1, 7, 8以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品」の3桁及び4桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

統計表

統計表一覧

- 第1表 産業分類小分類別 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、売場面積
- 第2表 産業分類細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額
- 第3表 産業分類細分類別 経営組織別 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額
- 第4表 産業分類小分類別 経営組織別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積
- 第5表 産業分類小分類別 単独店・本支店別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、駐車場収容台数
- 第6表 産業分類小分類別 法人・本店のみ 企業の業種別 事業所数、店舗数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、年間商品仕入額
- 第7表 産業分類小分類別 単独・本支店別 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額
- 第8表 産業分類小分類別 商業店舗数規模別 商業店舗数、従業者数、年間商品販売額、年間商品仕入額（法人・本店）
- 第9表 産業分類小分類別 雇用形態別 男女別 従業者数
- 第10表 市郡別 卸売小売業別 従業者規模別 事業所数、従業者数、就業者数、売場面積、年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額、販売効率
- 第11表 市郡別 企業の業種別 事業所数、店舗数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、年間商品仕入額（法人・本店）
- 第12表 市郡別 販売額規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額
- 第13表 市町村別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積
- 第14表 市町村別 事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）
- 第15表 市町村別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積（小売業）
- 第16表 市町村別 産業分類小分類別 従業者規模別、事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額、売場面積
- 第17表 産業分類小分類別 開設時期別 事業所数
- 第18表 産業分類小分類別 資本金規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額、売場面積、駐車場収容台数（法人・単独・本店）
- 第19表 産業分類小分類別 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額
- 第20表 産業分類小分類別 年間商品販売額規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額、売場面積、駐車場収容台数
- 第21表 産業分類小分類別 売場面積規模別 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、その他の収入額、売場面積、駐車場収容台数

- 第 22 表 産業分類小分類別 大規模店舗 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、その他の収入額、売場面積、
駐車場収容台数（小売業）
- 第 23 表 市郡別 大規模店舗 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、その他の収入額、売場面積、駐車場収容台数
（小売業）
- 第 24 表 産業分類小分類別 営業時間数別 開店・閉店時刻別 事業所数
- 第 25 表 産業分類小分類別 開店・閉店時刻別 営業時間数別 従業者数
- 第 26 表 産業分類小分類別 開店・閉店時刻別 営業時間数別 年間商品販売額
- 第 27 表 産業分類小分類別 来客用駐車場の有無別、事業所数、従業者数、年間商品販売額、収容台数（小売業）
- 第 28 表 産業分類小分類別 駐車場収容台数規模別 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額、
売場面積
- 第 29 表 産業分類細分類別 販売方法別 事業所数、年間商品販売額
- 第 30 表 産業分類細分類別 販売形態別 事業所数、年間商品販売額（小売業）
- 第 31 表 産業分類細分類別 仕入先割合別 事業所数、年間商品販売額（法人）
- 第 32 表 産業分類細分類別 販売先割合別 事業所数、卸売商品販売額
- 第 33 表 セルフ方式採用事業所 産業分類中分類別 従業者規模別 売場面積規模別 年間商品販売額規模別 事業所数、従業者数、就業者数、
年間商品販売額、商品手持額、売場面積
- 第 34 表 セルフ方式採用事業所 産業分類中分類別 従業者規模別 売場面積規模別 年間商品販売額規模別 事業所数、従業者数、就業者数、
年間商品販売額、商品手持額、売場面積
- 第 35 表 セルフ方式採用事業所 産業分類中分類別 駐車場収容台数規模別 年間商品販売額規模別 事業所数、従業者数、就業者数、
年間商品販売額、商品手持額、売場面積
- 第 36 表 セルフ方式採用事業所 事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積
- 第 37 表 業態分類別 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積、駐車場収容台数